

# データ・ファイル

(アメリカン ファミリー ライフ アシュアランス カンパニー オブ コロンバス日本支店のデータを記載しています。)



直近事業年度における事業の概況 ..... 92

直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標 ..... 93

## 財産の状況

1. 貸借対照表 ..... 94  
 2. 損益計算書 ..... 95  
 3. キャッシュ・フロー計算書 ..... 96  
 4. 内部統制報告書 ..... 106  
 5. 株主資本等変動計算書 ..... (該当ありません) 107  
 6. 債務者区分による債権の状況 ..... 107  
 7. リスク管理債権の状況 ..... 107  
 8. 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況 ..... (該当ありません) 107  
 9. 保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率) ..... 108  
 10. 実質純資産額 ..... 108  
 11. 有価証券等の時価情報 (会社計) ..... 109~113  
 12. 債券 (買入金銭債権を含む)・一般貸付の信用格付別残高 ..... 113  
 13. 経常利益等の明細 (基礎利益) ..... 114  
 14. 独立監査人の監査報告 ..... 115  
 15. 金融商品取引法に基づく監査法人の監査証明 ..... (該当ありません) 115  
 16. 代表者による財務諸表の適正性に関する確認書 ..... 115  
 17. 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象または状況 ..... (該当ありません) 115

## 業務の状況を示す指標等

1. 主要な業務の状況を示す指標等  
 (1) 保有契約高及び新契約高 ..... 116  
 (2) 年換算保険料 ..... 116  
 (3) 保障機能別保有契約高 ..... 117~118  
 (4) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高 ..... 118  
 (5) 商品別新契約高 ..... 119  
 (6) 商品別保有契約高 ..... 120  
 (7) 異動状況の推移 ..... 121  
 (8) 契約者配当の状況 ..... 122~123  
 2. 保険契約に関する指標等  
 (1) 保有契約増加率 ..... 124  
 (2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金 (個人保険) ..... 124  
 (3) 新契約率 (対年度始) ..... 124  
 (4) 解約失効率 (対年度始) ..... 124  
 (5) 個人保険新契約平均保険料 (月払契約) ..... 124  
 (6) 死亡率 (個人保険主契約) ..... 124  
 (7) 特約発生率 (個人保険) ..... 124  
 (8) 事業費率 (対収入保険料) ..... 124  
 (9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数 ..... 124  
 (10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合 ..... 124  
 (11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合 ..... 125  
 (12) 未だ取受していない再保険金の額 ..... 125  
 (13) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合 ..... 125  
 3. 経理に関する指標等  
 (1) 支払備金明細表 ..... 125  
 (2) 責任準備金明細表 ..... 125  
 (3) 責任準備金残高の内訳 ..... 126

(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高 (契約年度別) ..... 126  
 (5) 特別勘定を設けた最低保証のある保険契約に係る一般勘定における責任準備金、算出方法、計算の基礎となる係数 ..... (該当ありません) 126  
 (6) 保険業法第121条第1項第1号の確認 (第三分野保険に係るものに限る。)の合理性及び妥当性 ..... 126  
 (7) 契約者配当準備金明細表 ..... 127  
 (8) 引当金明細表 ..... 127  
 (9) 特定海外債権引当勘定の状況 ..... (該当ありません) 127  
 (10) 資本金等明細表 ..... (該当ありません) 127  
 (11) 保険料明細表 ..... 127  
 (12) 保険金明細表 ..... 127~128  
 (13) 年金明細表 ..... 128  
 (14) 給付金明細表 ..... 128  
 (15) 解約返戻金明細表 ..... 128  
 (16) 減価償却費明細表 ..... 129  
 (17) 事業費明細表 ..... 129  
 (18) 税金明細表 ..... 129  
 (19) リース取引 ..... (該当ありません) 129  
 (20) 借入金等残存期間別残高 ..... 129  
 4. 資産運用に関する指標等  
 (1) 資産運用の概況  
     ① 2017年度の資産運用の概況 ..... 130  
     ② ポートフォリオの推移 ..... 131  
 (2) 運用利回り ..... 132  
 (3) 主要資産の平均残高 ..... 132  
 (4) 資産運用収益明細表 ..... 132  
 (5) 資産運用費用明細表 ..... 132  
 (6) 利息及び配当金等収入明細表 ..... 132  
 (7) 有価証券売却益明細表 ..... 132  
 (8) 有価証券売却損明細表 ..... 132  
 (9) 有価証券評価損明細表 ..... 132  
 (10) 商品有価証券明細表 ..... (該当ありません) 132  
 (11) 商品有価証券売買高 ..... (該当ありません) 132  
 (12) 有価証券明細表 ..... 133  
 (13) 有価証券残存期間別残高 ..... 133  
 (14) 保有公社債の期末残高利回り ..... 133  
 (15) 業種別株式保有明細表 ..... 134  
 (16) 貸付金明細表 ..... 134  
 (17) 貸付金残存期間別残高 ..... 135  
 (18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳 ..... 135  
 (19) 貸付金業種別内訳 ..... 136  
 (20) 貸付金使途別内訳 ..... 136  
 (21) 貸付金地域別内訳 ..... 137  
 (22) 貸付金担保別内訳 ..... 137  
 (23) 有形固定資産明細表 ..... 137  
 (24) 固定資産等処分益明細表 ..... (該当ありません) 137  
 (25) 固定資産等処分損明細表 ..... 138  
 (26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表 ..... (該当ありません) 138  
 (27) 海外投融資の状況 ..... 138~139  
 (28) 海外投融資利回り ..... 140  
 (29) 公共関係投融資の概況 (新規引受額、貸出額) ..... 140  
 (30) 各種ローン金利 ..... 140  
 (31) その他の資産明細表 ..... 140  
 5. 有価証券等の時価情報 (一般勘定) ..... 109~113, 140

特別勘定に関する指標等 ..... (該当ありません) 140

保険会社及びその子会社等の状況 ..... (該当ありません) 140

## 経営環境

### ● マクロ経済

2017年度の国内景気は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復基調が続きました。一方、我が国経済を取り巻く環境は、先進国の着実な成長が新興国経済に好影響を及ぼし、海外経済は総じてみれば緩やかな成長が続くとみられるものの、北朝鮮の核問題等の地政学的リスク、アメリカの経済政策の動向、英国のEU離脱交渉の展開など、今後の動向について留意すべき事項があります。また、米連邦公開市場委員会(FOMC)は2017年9月に金融危機以降膨らんだ保有資産を10月から縮小することを決定し、2018年3月には政策金利の誘導目標を1.50-1.75%に引き上げることを決定しました。これにより、長短金利操作付き量的・質的金融緩和を継続している日本銀行の金融政策と米国の金融政策の方向性の違いから、日米金利差が拡大しやすい環境となりました。

### ● 生命保険業界

生命保険業界においては、上記環境の変化やますます多様化する消費者ニーズに対応すべく、各社が事業戦略を変化させています。国内の金融緩和に伴う低金利環境の継続により、貯蓄性商品では外貨建て商品の投入が相次ぎました。第三分野市場においては、就業不能時の生活保障等に特化した商品、健康増進型商品等の投入により、各社が保障性商品のラインナップを強化しています。このほか、国内大手生命保険会社は、引き続き海外生命保険会社等への投資を行うとともに、乗合生命保険募集代理店への出資や買収を進めるなど、前会計期間に引き続き、販売チャネルの拡大も図っています。さらに、各社はFinTechを活用したビジネス革新や消費者の健康増進に関する研究にも積極的に取り組んでいます。

このほか、各社は、2017年3月に策定された「顧客本位の業務運営に関する原則」、同年5月に改訂された「日本版スチュワードシップ・コード」への対応のほか、財務健全性の規制強化を見据えた財務・資本基盤の充実、リスク管理態勢の強化、サイバーセキュリティ対策の強化、高齢者対応、障害者差別解消法等にも取り組んでいます。

### 事業の経過及び成果

当社はCSV経営(共有価値の創造=Creating Shared Value:CSV、すなわち当社のステークホルダーを絶えず意識した業務を通じ、独自の資源や専門性を活用して社会の課題を解決し、社会のニーズに応える結果、経済的価値を生み出す企業経営)のもと、「アフラック中期経営計画(2017~2019年)」に基づいた「2017年経営計画」に従って事業を展開しました。2017年6月には「お客様本位の業務運営に係る方針」を公表し、本方針のもとで業務を行っています。主な取り組みは以下のとおりです。

### ● 日本法人化について

2016年12月に、当社は、日本において保険事業を行う主体の会社形態を、米国生命保険会社の日本支店から日本の生命保険会社(日本法人)に変更する方針を決定し、新会社の営業開始を2018年4月2日(予定)として準備を進めました。

また、会社形態の変更に先立ち、長期かつ安定した資産運用をこれまで通り継続していくために、日本支店の資産運用業務の一部(資産運用戦略・計画の策定等の運用企画業務及び資産運用リスク管理を除く業務)を新たに設立した資産運用会社(アフラック・アセット・マネジメント株式会社)に移管し、同社は2018年1月4日に営業を開始しました。

### ● 営業・マーケティング(保険募集管理を含む)分野

2016年7月に発売した就労所得保障保険(病気やケガで働けなくなったときの給与サポート保険)、2017年2月に改定した医療保険(ちゃんと応える医療保険EVER)及び同月に発売した家族生活保障保険(家族に毎月届く生命保険 GIFT)について、継続的に推進強化に取り組まれました。

当社の主要なチャネルである系列法人代理店、独立法人・個人代理店チャネルにおいては、これらの商品の販売に向けた研修を行うなど、販売強化に取り組まれました。また提携金融機関チャネルにおいては、金利感応度の高い貯蓄性商品の販売抑制を継続する一方、第三分野商品の推進強化に取り組まれました。さらに、日本郵政株式会社との業務提携に基づき、全国約2万局の郵便局で当社のがん保険が販売されています。これらの取扱局に対して、商品・事務知識の取得、コンプライアンス態勢の強化、販売スキルの向上を目的とした研修を定期的に行いました。

代理店管理態勢の強化については、「代理店管理態勢の構築および確保に係る方針」に基づき、「代理店管理プログラム」を制定し、代理店の態勢整備を促すとともにお客様の保護を図るための取り組みを行っています。

### ● お客様保護等管理分野

個人保険分野(個人保険・個人年金保険)において、業界屈指の件数の保険契約をお預かりする保険会社としての責任を認識し、引き続きお客様保護及び内部管理態勢のさらなる強化に取り組まれました。

保険金等支払管理については、引き続き支払漏れ等の抑止に注力しました。また、従来の人的リソースの投入による改善だけに頼ることなく、より安定的かつ効率的な保険金等支払管理態勢を整備するため、関連する業務のさらなる「分業」と「標準化」に向けて策定した実行計画に従って、商品類型別の支払査定等の取り組みを実施しました。

お客様サポート等の管理については、「お客様の声」の発生状況の分析と関係部署との連携を通して、お客様サービスの向上及び業務改善に取り組まれました。「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」への対応として、同法に関する研修を継続して実施するとともに、2017年6月には、障がい者向けの取り組みをより一層進めることを目的として、お客様サービス推進部を中心に障がい者等対応検討会議を組成しました。当該会議において検討した障がい者向けの各種改善策は、2018年1月以降順次実行しております。

お客様情報の管理については、社内に対して、個人情報保護に関するルールの周知徹底のための教育を継続しました。また、代理店に対しては、前会計期間に引き続き、当社から一定量以上の顧客情報を提供する代理店への訪問点検を実施しました。代理店以外の委託先に対しても、当社又は代理店から一定量以上の顧客情報の取扱いを委託している業者を対象に訪問点検を実施しました。

### ● 資産運用・資産運用リスク管理分野

当社の運用方針に従い、引き続き日本国債等の円建長期確定利付資産を運用資産の中核とする一方で、収益性向上とリスク分散の観点から、海外投資信託の積み増しを行いました。なお、2018年4月2日に予定していた会社形態の変更に先立ち、2018年1月1日より「アフラック・アセット・マネジメント株式会社」に資産運用業務の一部(資産運用戦略・計画の策定等の運用企画業務及び資産運用リスク管理を除く業務)の委託を開始しました。

資産運用リスク管理については、新規投資に対応したリスク管理態勢の整備や外部委託資産のモニタリング態勢の強化に加え、投資環境に対するモニタリングの対象拡充に取り組まれました。

また、リスク管理の適切な実施に向け、「経済価値に基づく統合リスク管理のフレームワーク」に則り、経済価値での資産運用リスク量を計測し、資産運用リスク量が設定した枠の範囲内に収まっているかについて確認を行いました。

### ● システムリスク管理分野

経営陣による主体的・積極的な関与のもと、システムリスク管理態勢のさらなる強化、品質の高い安定的なシステムサービスの提供、より強固なITセキュリティ対策の推進に取り組まれました。

現行システムについて、システムのサポート切れへの適切な対応を、計画に従って実施しました。

本番稼働中のシステムについて、安定的なサービスの提供を維持するために、定期的な点検を計画に従って実施しました。

また、サイバーセキュリティ管理態勢のさらなる高度化を実現するため、2016年からのロードマップに基づいたサイバーセキュリティ管理において、脅威管理と脆弱性管理を中心とした枠組み整備と技術的対策の実施を進めています。脅威管理に関しては、サイバー攻撃を監視、対処するためのSOC(Security Operation Center)が2018年1月より稼働しています。脆弱性管理に関しては、脆弱性を検知する技術的対策として、Rapid7社のInsightVMの導入を進めています。いずれの施策においても、Aflac Inc.と手続き及び技術的対策の標準化を推進しています。

さらに、標的型メール攻撃の脅威が継続していることを受け、役員、従業員及び常駐協力会社社員に対して、教育及び標的型メール訓練を実施しました。併せて、顧客個人情報を取扱う部門についてはWebサイトのコンテンツを無害化するソリューションを導入し、Webサイトからマルウェアに感染して顧客個人情報が流出するリスクを低減しました。2018年末までに全部門へ導入する予定です。

企業を標的とするサイバー攻撃による被害等が増加していることを受け、当社の代理店におけるサイバーセキュリティ対策の強化に向けた推進活動を開始しました。2017年は4月から5月にかけて対策実施の必要性を全ての代理店と共有し、6月に大規模な代理店における対策状況の調査を実施しました。

## 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

## ● フロー指標

(単位:百万円)

項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
経常収益	1,959,430	1,848,071	1,850,821	1,734,898	1,734,273
うち保険料等収入	1,675,768	1,531,663	1,533,399	1,439,999	1,443,977
うち資産運用収益	282,948	314,987	317,095	293,491	289,693
うち利息及び配当金等収入	269,199	288,845	296,295	281,464	271,510
経常費用	1,654,591	1,397,597	1,612,705	1,506,903	1,475,769
うち保険金等支払金	681,317	707,558	730,668	743,006	770,036
うち責任準備金等繰入額	617,001	340,785	500,920	371,576	314,867
うち資産運用費用	26,287	16,425	28,383	32,675	24,548
うち事業費	310,853	308,234	327,476	333,745	340,157
経常利益	304,839	450,474	238,116	227,994	258,504
当期純利益	199,774	294,293	157,683	158,090	181,777
基礎利益	325,222	452,965	260,225	258,625	275,311
新契約件数(千件)	1,557	1,558	1,643	1,554	1,447
うちがん保険	600	814	933	969	910
うち医療保険	702	565	492	443	453
新契約年換算保険料	102,041	93,132	96,008	89,238	80,933
うち第三分野	60,823	66,796	72,629	76,700	75,813

(注) 1. 新契約件数は、個人保険・個人年金保険の合計です。なお、当社では、団体保険・団体年金保険の取り扱いはありません。

2. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

## ● スtock指標

(単位:百万円)

項目	2013年度末	2014年度末	2015年度末	2016年度末	2017年度末
総資産	10,078,949	10,742,835	10,775,558	11,285,697	11,969,904
うち特別勘定資産	—	—	—	—	—
有価証券残高	8,724,509	9,534,817	9,514,554	10,103,239	10,656,571
貸付金残高	1,097,216	1,026,738	953,934	930,982	922,866
責任準備金残高	9,021,296	9,362,081	9,860,071	10,229,552	10,541,212
純資産の部合計	524,070	814,233	609,018	633,884	645,492
うち資本金及び発行済株式の総数	—	—	—	—	—
ソルベンシー・マージン比率(%)	775.2	898.0	848.2	956.1	1,030.0
実質純資産額	1,346,546	2,104,929	2,482,104	2,335,028	2,451,673
保有契約件数(千件)	22,979	23,316	23,785	24,203	24,413
うちがん保険	14,672	14,729	14,948	15,220	15,394
うち医療保険	5,431	5,638	5,775	5,879	5,934
保有契約年換算保険料	1,343,084	1,361,196	1,386,715	1,406,342	1,414,416
うち第三分野	1,022,986	1,025,914	1,038,442	1,054,743	1,065,367
保有契約高	14,488,762	14,572,641	14,888,336	14,777,675	14,390,225
うち個人保険	13,263,201	13,289,344	13,609,573	13,505,402	13,132,391
うち個人年金保険	1,225,561	1,283,296	1,278,763	1,272,273	1,257,833
うち団体保険	—	—	—	—	—
団体年金保険保有契約高	—	—	—	—	—

(注) 1. 保有契約件数は、個人保険・個人年金保険の合計です。なお、当社では、団体保険・団体年金保険の取り扱いはありません。

2. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

3. 保有契約高は、個人保険・個人年金保険の合計です。なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の各時点における責任準備金を合計したものです。

## ● その他

項目	2013年度末	2014年度末	2015年度末	2016年度末	2017年度末
営業拠点数	88	91	88	87	85
従業員数(人)	4,189	4,232	4,463	4,734	4,946
アソシエイツ数(店)	15,926	14,470	13,247	12,161	11,042
うち提携金融機関数	372	371	370	373	372
募集人数(人)	126,273	116,166	112,964	108,056	108,752

(注) 1. アソシエイツ数には、日本郵便(1)が含まれています(第一生命、かんぽ生命及び大同生命は含まれていません)。

2. 募集人数については、提携金融機関、第一生命、日本郵便、かんぽ生命及び大同生命の募集人、個人アソシエイツ店主及び法人アソシエイツ代表者を除いています。

## 1. 貸借対照表

(単位:百万円、%)

科 目	年 度	2016年度 (2017年3月31日現在)		2017年度 (2018年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
<b>資産の部</b>					
現金及び預貯金		44,945	0.4	104,281	0.9
現金		2		—	
預貯金		44,943		104,281	
買入金銭債権		23,127	0.2	20,854	0.2
有価証券		10,103,239	89.5	10,656,571	89.0
国債		5,281,449		5,784,894	
地方債		73,819		83,375	
社債		206,857		262,655	
株式		1,895		1,805	
外国証券		4,526,027		4,513,292	
その他の証券		13,190		10,546	
貸付金		930,982	8.2	922,866	7.7
保険約款貸付		21,022		22,940	
一般貸付		909,959		899,925	
有形固定資産		13,813	0.1	13,883	0.1
土地		4,973		4,973	
建物		7,350		7,150	
リース資産		802		984	
その他の有形固定資産		686		776	
無形固定資産		15,212	0.1	18,803	0.2
ソフトウェア		8,369		11,997	
リース資産		102		65	
その他の無形固定資産		6,740		6,740	
再保険貸		14,771	0.1	14,293	0.1
その他資産		89,588	0.8	141,616	1.2
未収金		14,381		30,301	
前払費用		10,291		9,071	
未収収益		58,107		55,042	
預託金		4,743		4,936	
金融派生商品		578		40,545	
仮払金		738		736	
その他の資産		746		983	
繰延税金資産		57,097	0.5	81,773	0.7
貸倒引当金		△7,104	△0.1	△5,039	△0.0
本支店勘定		24	0.0	—	—
<b>資産の部合計</b>		<b>11,285,697</b>	<b>100.0</b>	<b>11,969,904</b>	<b>100.0</b>
<b>負債の部</b>					
保険契約準備金		10,345,111	91.7	10,659,956	89.1
支払準備金		115,321		118,529	
責任準備金		10,229,552		10,541,212	
契約者配当準備金		238		215	
代理店借		12,667	0.1	12,399	0.1
再保険借		16,188	0.1	15,784	0.1
その他負債		218,922	1.9	572,994	4.8
債券貸借取引受入担保金		99,236		519,993	
未払法人税等		18,193		16,126	
未払金		2,729		57	
未払費用		21,209		21,277	
預り金		2,835		2,863	
金融派生商品		69,133		4,178	
金融商品等受入担保金		1,539		4,466	
リース債務		913		1,059	
資産除去債務		1,864		1,849	
仮受金		1,262		1,117	
その他の負債		6		5	
退職給付引当金		8,541	0.1	8,596	0.1
価格変動準備金		50,381	0.4	54,680	0.5
<b>負債の部合計</b>		<b>10,651,813</b>	<b>94.4</b>	<b>11,324,412</b>	<b>94.6</b>
<b>純資産の部</b>					
持込資本金		267	0.0	—	—
供託金		200	0.0	200	0.0
剰余金		460,720	4.1	511,125	4.3
繰越利益剰余金		460,720		511,125	
持込資本金等合計		461,187	4.1	511,325	4.3
その他有価証券評価差額金		172,697	1.5	134,166	1.1
評価・換算差額等合計		172,697	1.5	134,166	1.1
<b>純資産の部合計</b>		<b>633,884</b>	<b>5.6</b>	<b>645,492</b>	<b>5.4</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>		<b>11,285,697</b>	<b>100.0</b>	<b>11,969,904</b>	<b>100.0</b>

## 2. 損益計算書

(単位:百万円、%)

科 目	年 度	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)		2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	
		金額	百分比	金額	百分比
経常損益の部	経常収益	1,734,898	100.0	1,734,273	100.0
	保険料等収入	1,439,999	83.0	1,443,977	83.3
	保険料	1,383,725		1,388,696	
	再保険収入	56,273		55,280	
	資産運用収益	293,491	16.9	289,693	16.7
	利息及び配当金等収入	281,464		271,510	
	預貯金利息	3		3	
	有価証券利息・配当金	243,199		232,865	
	貸付金利息	37,554		38,012	
	その他利息配当金	707		628	
	有価証券売却益	9,108		12,482	
	有価証券償還益	555		1,487	
	金融派生商品収益	—		938	
	貸倒引当金戻入額	1,486		1,986	
	その他運用収益	876		1,289	
	その他経常収益	1,407	0.1	602	0.0
	退職給付引当金戻入額	910		—	
	その他の経常収益	496		602	
	経常費用	1,506,903	86.9	1,475,769	85.1
	保険金等支払金	743,006	42.8	770,036	44.4
	保険金	74,087		74,967	
	年金	25,518		33,253	
	給付金	397,914		404,922	
	解約返戻金	176,813		189,622	
	その他返戻金	3,320		3,523	
	再保険料	65,353		63,747	
	責任準備金等繰入額	371,576	21.4	314,867	18.2
	支払備金繰入額	2,094		3,207	
	責任準備金繰入額	369,481		311,660	
	契約者配当金積立利息繰入額	0		0	
	資産運用費用	32,675	1.9	24,548	1.4
	支払利息	94		99	
	有価証券売却損	6,596		4,325	
	有価証券償還損	279		48	
	金融派生商品費用	13,967		—	
	為替差損	11,738		20,026	
	その他運用費用	—		48	
	事業費	333,745	19.2	340,157	19.6
	その他経常費用	25,900	1.5	26,159	1.5
	税金	23,415		23,345	
	減価償却費	2,484		2,657	
	退職給付引当金繰入額	—		156	
	経常利益	227,994	13.1	258,504	14.9
特別損益の部	特別利益	—	—	—	—
	特別損失	4,056	0.2	4,371	0.3
	固定資産等処分損	26		72	
	価格変動準備金繰入額	4,030		4,299	
	契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	△0	△0.0	△0	△0.0
	税引前当期純利益	223,937	12.9	254,132	14.7
	法人税及び住民税	75,175	4.3	82,046	4.7
	法人税等調整額	△9,327	△0.5	△9,691	△0.6
	法人税等合計	65,847	3.8	72,355	4.2
	当期純利益	158,090	9.1	181,777	10.5
	繰越利益剰余金(当期首残高)	447,445		460,720	
	本社送金	144,815		131,372	
	繰越利益剰余金	460,720		511,125	

### 3. キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前当期純利益(△は損失)		223,937	254,132
減価償却費		2,484	2,657
支払備金の増減額(△は減少)		2,094	3,207
責任準備金の増減額(△は減少)		369,481	311,660
契約者配当準備金積立利息繰入額		0	0
契約者配当準備金繰入額		△0	△0
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△1,486	△1,986
退職給付引当金の増減額(△は減少)		△910	156
価格変動準備金の増減額(△は減少)		4,030	4,299
利息及び配当金等収入		△281,464	△271,510
有価証券関係損益(△は益)		△2,788	△9,595
支払利息		94	99
金融派生商品損益(△は益)		14,078	△930
為替差損益(△は益)		11,807	20,113
有形固定資産関係損益(△は益)		24	31
再保険貸の増減額(△は増加)		△135	477
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)		608	△6,091
代理店借の増減額(△は減少)		△453	△267
再保険借の増減額(△は減少)		△406	△403
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)		△3,549	△80
その他		△21	86
<b>小 計</b>		<b>337,424</b>	<b>306,055</b>
利息及び配当金等の受取額		296,208	291,693
利息の支払額		△93	△97
契約者配当金の支払額		△27	△23
法人税等の支払額		△70,729	△84,113
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>562,782</b>	<b>513,514</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
買入金銭債権の売却・償還による収入		4,510	2,078
有価証券の取得による支出		△1,894,786	△1,497,387
有価証券の売却・償還による収入		1,335,389	822,926
貸付けによる支出		△8,413	△8,734
貸付金の回収による収入		31,339	6,824
金融派生商品の決済による収支(純額)		81,970	△65,622
債券貸借取引受入担保金の純増減額(△は減少)		55,188	420,756
金融商品等受入担保金の純増減額(△は減少)		△2,130	2,927
<b>資産運用活動計</b>		<b>△396,932</b>	<b>△316,231</b>
(営業活動及び資産運用活動計)		(165,850)	(197,282)
有形固定資産の取得による支出		△404	△934
無形固定資産の取得による支出		△4,637	△4,938
その他		△6	△20
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>△401,981</b>	<b>△322,124</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
リース債務の返済による支出		△227	△263
本店への送金による支出		△144,815	△131,372
その他		—	△367
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>△145,042</b>	<b>△132,003</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		<b>264</b>	<b>△51</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>		<b>16,023</b>	<b>59,335</b>
<b>現金及び現金同等物期首残高</b>		<b>28,922</b>	<b>44,945</b>
<b>現金及び現金同等物期末残高</b>		<b>44,945</b>	<b>104,281</b>

(現金及び現金同等物の範囲)

キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までの期間が3ヵ月以内の定期預金等の短期投資からなっています。

重要な会計方針

2016年度	2017年度						
<p><b>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</b>                      有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっています。                      なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。</p> <p><b>2. 責任準備金対応債券</b>                      個人保険・個人年金保険に設定した小区分(責任準備金の残存年数や保険商品又はこれらの組み合わせを用いることにより設定する)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しています。</p> <p><b>3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</b>                      デリバティブ取引の評価は、時価法によっています。</p> <p><b>4. 有形固定資産の減価償却の方法</b>                      有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっています。                      (1) 有形固定資産(リース資産を除く)                      定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しています。                      (2) リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。                      なお、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っています。</p> <p><b>5. 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準</b>                      外貨建資産・負債は、3月末日の為替相場により円換算しています。</p> <p><b>6. 引当金の計上基準</b>                      (1) 貸倒引当金                      貸倒引当金は、資産自己査定に基づく償却・引当要領に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しています。                      すべての資産は、資産自己査定規程に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。                      なお、Ⅳ分類に分類した債権のうち、直接償却を行っている金額は172百万円です。                      (2) 退職給付引当金                      退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しています。                      退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。  <table border="0" data-bbox="223 1377 782 1444"> <tr> <td>退職給付見込額の期間帰属方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> </table>                     また、執行役員の退職給付に備えるため、役員規程に基づいた要支給額を退職給付引当金に含めて計上しています。</p> <p><b>7. 価格変動準備金の計上方法</b>                      価格変動準備金は、保険業法第199条において準用する同法第115条の規定に基づき算出した額を計上しています。</p> <p><b>8. ヘッジ会計の方法</b>                      (1) ヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、時価ヘッジ処理を採用しています。                      (2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段として為替予約取引、通貨オプション取引を行い、ヘッジ対象は一部の外貨建資産としています。                      (3) ヘッジ方針                      資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替リスクを一定の範囲内でヘッジしています。                      (4) ヘッジの有効性評価の方法                      ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析により行っています。</p>	退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年	過去勤務費用の処理年数	10年	<p><b>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</b>                      同 左</p> <p><b>2. 責任準備金対応債券</b>                      同 左</p> <p><b>3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</b>                      同 左</p> <p><b>4. 有形固定資産の減価償却の方法</b>                      同 左</p> <p><b>5. 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準</b>                      同 左</p> <p><b>6. 引当金の計上基準</b>                      同 左</p> <p><b>7. 価格変動準備金の計上方法</b>                      同 左</p> <p><b>8. ヘッジ会計の方法</b>                      同 左</p>
退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準						
数理計算上の差異の処理年数	10年						
過去勤務費用の処理年数	10年						

2016年度	2017年度
<p><b>9. 消費税等の会計処理</b> 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理をしています。</p> <p><b>10. 責任準備金の積立方法</b> 責任準備金は、保険業法第199条において準用する同法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。 (1) 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 なお、平成10年大蔵省告示第231号及び平成12年金融監督庁・大蔵省告示第22号に基づき実施した第三分野保険のストレステスト及び負債十分性テストの結果を踏まえ、当期末において、第三分野保険の一部の契約を対象として、保険料積立金12,270百万円を計上しています。</p> <p><b>11. 支払備金の積立方法</b> 支払備金は、保険業法第199条において準用する同法第117条の規定により算出した額を計上しています。</p> <p><b>12. 無形固定資産の減価償却の方法</b> 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっています。 (1) ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法によっています。 (2) リース資産 リース期間に基づく定額法によっています。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っています。</p> <p><b>13. 会計方針の変更</b> 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に關する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 2016年6月17日)を当期に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。 この結果、当期の経常利益及び税引前当期純利益が5百万円増加しています。</p>	<p><b>9. 消費税等の会計処理</b> 同 左</p> <p><b>10. 責任準備金の積立方法</b> 責任準備金は、保険業法第199条において準用する同法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。 (1) 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 なお、平成10年大蔵省告示第231号及び平成12年金融監督庁・大蔵省告示第22号に基づき実施した第三分野保険のストレステスト及び負債十分性テストの結果を踏まえ、当期末において、第三分野保険の一部の契約を対象として、保険料積立金15,770百万円を計上しています。</p> <p><b>11. 支払備金の積立方法</b> 同 左</p> <p><b>12. 無形固定資産の減価償却の方法</b> 同 左</p>

注記事項

● 貸借対照表関係

2016年度	2017年度
<p>1. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は以下のとおりです。</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>①金融商品に対する取組方針</p> <p>当社は、終身保障型、平準払いのがん保険や医療保険を主力商品としており、中長期的に潤沢なキャッシュ・フローが見込まれていることから、これら保険商品の特性に見合ったポートフォリオを構築するべく、安全性の高い長期確定利付資産を運用資産の中核と位置付け、投資活動を行っています。</p> <p>なお、デリバティブについては、リスクを低減するためのヘッジ目的の取引を除いて原則禁止しており、投機目的では行わないこととしています。</p> <p>②金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当社の運用資産ポートフォリオは、円建ての長期確定利付資産(有価証券・貸付金)を中心に構成されており、金利リスクや、発行体や債務者の信用リスク及びスプレッドリスク(クレジットスプレッドの変動により時価が下落するリスク)に晒されています。また、外貨建公社債や、利息のみ外貨建ての確定利付資産(有価証券・貸付金)への投資も行っており、これらは為替リスクにも晒されています。デリバティブを内包する金融商品を一部保有しており、それらは金利・為替リスクの他、第三者の信用リスク、及び取引先の契約不履行に係る信用リスクに晒されています。</p> <p>なお、当社が保有する株式は運用資産全体の約1%であり、株価変動による運用資産ポートフォリオへの影響は殆どありません。</p> <p>外貨建資産の一部に関する為替リスクのヘッジ手段としてデリバティブ取引(為替予約取引及び通貨オプション取引)を行い、ヘッジ会計を適用しています。</p> <p>この他、当社では現金担保にて債券貸借取引を行っています。</p> <p>③金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>当社では、統合リスク管理を行うための基本的事項を定めた「統合リスク管理規程」及び管理方法を定めた「統合リスク管理要領」に基づき、資産運用リスク量(市場関連リスク量、信用リスク量)にリスク量の枠(リスク枠)を設定し、バリュー・アット・リスク(VaR)を用いて計量化したリスク量がリスク枠の範囲内に収まるようコントロールしています。</p> <p>資産運用に係るリスクについては、リスク管理の状況を総合的に把握する「ERM委員会」のもとに設置された「資産運用リスク・ALM部会」において、資産運用リスクの主管部門より、市場関連リスク、信用リスク、流動性リスク等の月次モニタリング結果の報告が行われています。また、資産運用に係るリスク管理の状況について、資産運用リスク・ALM部会長よりERM委員会において定期的に報告されています。</p> <p>市場関連リスクについては、リスクを構成する要素である円金利リスク、外国金利リスク、為替リスク、株価変動リスク、スプレッドリスク毎に、バリュー・アット・リスク(VaR)を用いたリスク量の測定、モニタリングを月次で行い、リスク枠の範囲内で適切な資産配分を行っています。</p> <p>信用リスクについては、格付に基づく想定デフォルト率、格付遷移確率、回収率等を用いてバリュー・アット・リスク(VaR)を測定し、信用リスク量としています。また、信用状況に応じて与信先に対する投資限度額を定め、与信集中を管理・抑制したうえで、米国本社と連携して保有資産の個別の信用状況についてモニタリング・分析・評価を行っています。</p> <p>流動性に関するリスクについては、金融市場の混乱による取引量の急減に起因する金融資産の市場流動性低下に備えて、換金性の高い資産を一定額以上保有するとともに、資金繰りリスクの顕在化を防止するため、一定水準以上の流動性の確保及び迅速な対応ができるような体制を整備しています。</p> <p>④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。</p>	<p>1. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は以下のとおりです。</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>①金融商品に対する取組方針</p> <p>当社は、終身保障型、平準払いのがん保険や医療保険を主力商品としており、これら保険商品の特性に見合ったポートフォリオを構築するべく、安全性の高い長期確定利付資産を運用資産の中核と位置付け、投資活動を行っています。</p> <p>なお、デリバティブについては、リスクを低減するためのヘッジ目的の取引を除いて原則禁止しており、投機目的では行わないこととしています。</p> <p>②金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>同 左</p> <p>③金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同 左</p> <p>④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>同 左</p>

## 2016年度

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

2017年3月31日における主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	44,945	44,945	—
(2)買入金銭債権			
①満期保有目的の債券	1,265	1,340	74
②その他有価証券	19,932	19,932	—
③その他	1,930	1,943	13
貸倒引当金	△5	—	—
小計	23,121	23,215	94
(3)有価証券			
①満期保有目的の債券	3,752,675	4,472,689	720,014
②責任準備金対応債券	2,750,772	3,010,136	259,364
③その他有価証券	3,594,892	3,594,892	—
貸倒引当金	—	—	—
小計	10,098,339	11,077,718	979,379
(4)貸付金			
①保険約款貸付	21,022	21,022	—
②一般貸付	909,959	1,044,132	134,173
貸倒引当金	△6,527	—	—
小計	924,454	1,065,155	140,700
資産計(*1)	11,090,861	12,211,035	1,120,174
(1)債券貸借取引受入担保金	99,236	99,236	—
(2)金融商品等受入担保金	1,539	1,539	—
負債計	100,775	100,775	—
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの(*3)	(16,135)	(16,135)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(52,418)	(52,418)	—
デリバティブ取引計	(68,554)	(68,554)	—

(\*1) 貸倒引当金を計上したもののについては、当該引当金を控除しています。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しています。

(\*3) 企業会計基準適用指針第12号「その他の複合金融商品(払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品)に関する会計処理」に従い区分処理をしている複合金融商品の相対デリバティブの時価を含みます。

## 資産

## ①現金及び預貯金

預貯金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としています。

## ②買入金銭債権

買入金銭債権は、市場価格に準ずるものとして取引金融機関から提示された価格によります。

## ③有価証券

有価証券は、市場価格があるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、以下のいずれかの方法により時価を算定しています。

a個別銘柄の信用リスクを反映させるため、参照可能なマーケット情報より、金融市場が想定する当該発行体の倒産確率を算定し、その倒産確率と債務履行順位別の期待回収率より推計した将来キャッシュ・フローを、無リスク金利で割り引くことで現在価値を算定する方法。

なお、コール条項が付されている場合、オプションの価値を考慮しています。

b取引金融機関または情報ベンダーから提供された価格に基づき算定する方法。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、非上場株式及びリミテッド・パートナーシップへの出資持分(貸借対照表計上額4,900百万円)です。

保有目的ごとの有価証券の時価等に関する状況は以下のとおりです。

## 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)公社債	2,495,476	3,091,618	596,141
	(2)外国証券	1,171,698	1,299,690	127,992
	(3)買入金銭債権	1,265	1,340	74
	小計	3,668,440	4,392,649	724,208
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)公社債	—	—	—
	(2)外国証券	85,500	81,381	△4,118
	(3)買入金銭債権	—	—	—
	小計	85,500	81,381	△4,118
合計		3,753,940	4,474,030	720,089

満期保有目的の債券について、当期中の売却はありません。

## 2017年度

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	104,281	104,281	—
(2)買入金銭債権			
①満期保有目的の債券	1,123	1,185	62
②その他有価証券	19,731	19,731	—
③その他	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—
小計	20,854	20,917	62
(3)有価証券			
①満期保有目的の債券	3,455,027	4,195,396	740,369
②責任準備金対応債券	3,399,143	3,727,210	328,067
③その他有価証券	3,794,744	3,794,744	—
貸倒引当金	—	—	—
小計	10,648,915	11,717,351	1,068,436
(4)貸付金			
①保険約款貸付	22,940	22,940	—
②一般貸付	899,925	1,046,082	146,156
貸倒引当金	△4,601	—	—
小計	918,264	1,069,022	150,758
資産計(*1)	11,692,315	12,911,573	1,219,258
(1)債券貸借取引受入担保金	519,993	519,993	—
(2)金融商品等受入担保金	4,466	4,466	—
負債計	524,459	524,459	—
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの(*3)	(6,199)	(6,199)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	42,567	42,567	—
デリバティブ取引計	36,367	36,367	—

(\*1) 貸倒引当金を計上したもののについては、当該引当金を控除しています。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しています。

(\*3) 企業会計基準適用指針第12号「その他の複合金融商品(払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品)に関する会計処理」に従い区分処理をしている複合金融商品の相対デリバティブの時価を含みます。

## 資産

## ①現金及び預貯金

同左

## ②買入金銭債権

同左

## ③有価証券

有価証券は、市場価格があるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、以下のいずれかの方法により時価を算定しています。

a個別銘柄の信用リスクを反映させるため、参照可能なマーケット情報より、金融市場が想定する当該発行体の倒産確率を算定し、その倒産確率と債務履行順位別の期待回収率より推計した将来キャッシュ・フローを、無リスク金利で割り引くことで現在価値を算定する方法。

なお、コール条項が付されている場合、オプションの価値を考慮しています。

b取引金融機関または情報ベンダーから提供された価格に基づき算定する方法。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、非上場株式及びリミテッド・パートナーシップへの出資持分(貸借対照表計上額7,656百万円)です。

保有目的ごとの有価証券の時価等に関する状況は以下のとおりです。

## 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)公社債	2,493,310	3,114,502	621,192
	(2)外国証券	936,717	1,057,297	120,579
	(3)買入金銭債権	1,123	1,185	62
	小計	3,431,150	4,172,985	741,834
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)公社債	—	—	—
	(2)外国証券	25,000	23,596	△1,403
	(3)買入金銭債権	—	—	—
	小計	25,000	23,596	△1,403
合計		3,456,150	4,196,582	740,431

満期保有目的の債券について、当期中の売却はありません。

従来、満期保有目的の債券に区分していた外国証券(額面金額50,000百万円)について、債券発行者の信用状態が著しく悪化したために、その他有価証券に変更しています。この変更に伴い、貸借対照表上の外国証券が3,167百万円増加、繰延税金負債が886百万円増加、その他有価証券評価差額金が2,280百万円増加しています。

2016年度

責任準備金対応債券 (単位:百万円)

	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)公社債	1,821,544	2,127,965	306,420
	(2)外国証券	30,000	31,072	1,072
	小計	1,851,544	2,159,038	307,493
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)公社債	841,262	797,474	△43,787
	(2)外国証券	57,964	53,622	△4,342
	小計	899,227	851,097	△48,129
合計		2,750,772	3,010,136	259,364

責任準備金対応債券の当期中の売却額は67,673百万円、売却益の合計額は167百万円、売却損の合計額は3,312百万円です。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種類	取得原価又は 償却原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表 計上額が 取得原価又は 償却原価を 超えるもの	(1)公社債	352,338	403,842	51,503
	(2)株式	895	1,382	487
	(3)外国証券	1,675,379	1,927,499	252,119
	(4)買入金銭債権	17,234	19,932	2,697
	(5)その他の証券	11,999	13,190	1,190
小計	2,057,847	2,365,847	307,999	
貸借対照表 計上額が 取得原価又は 償却原価を 超えないもの	(1)公社債	—	—	—
	(2)株式	239	207	△31
	(3)外国証券	1,316,912	1,248,769	△68,143
	(4)買入金銭債権	—	—	—
	(5)その他の証券	—	—	—
小計	1,317,152	1,248,977	△68,174	
合計	3,375,000	3,614,824	239,824	

その他有価証券の当期中の売却額は449,126百万円、売却益の合計額は8,940百万円、売却損の合計額は3,283百万円です。

④貸付金

a 保険約款貸付

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

b 一般貸付

企業向け貸付金の時価の算定は、与信管理上の貸付先の信用リスクに依り、以下のいずれかの方法により算定しています。

- 債務者ごとの信用リスクを反映させるため、参照可能なマーケット情報より、金融市場が想定する当該債務者の倒産確率を算定し、その倒産確率と債務履行順位別の期待回収率より推計した将来キャッシュ・フローを、無リスク金利で割り引くことで現在価値を算定する方法。
- なお、繰上弁済条項が付されている場合、オプションの価値を考慮しています。
- 取引金融機関または情報ベンダーから提供された価格に基づき算定する方法。

従業員及び代理店向けの貸付金は、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

負債

債券貸借取引受入担保金及び金融商品等受入担保金

取引はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの

a 通貨関連

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等 (*1)(*2)		時価 (*3)	評価損益 (*4)
		うち1年超			
市場取引 以外の 取引	為替予約取引 買建 (米ドル)	5,014	—	23,310	23,310
	為替予約取引 売建 (米ドル)	5,014	—	△39,671	△39,671
	通貨オプション取引 買建 ドルプット (米ドル)	(—)	(—)	(—)	(—)
	通貨オプション取引 売建 ドルコール (米ドル)	(—)	(—)	(—)	(—)
	合計	10,028	—	△16,361	△16,361

- (\*1) [契約額等]欄には、米ドル建想定元本(単位:百万米ドル)を記載しています。( )には、貸借対照表に計上したオプション料(単位:百万円)を記載しています。
- (\*2) [契約額等]合計欄には、買建と売建の米ドル建想定元本(単位:百万米ドル)の合計を記載しています。
- (\*3) 時価の算定方法は、市場価格に準ずるものとして、自社において合理的に算定された価値によっています。
- (\*4) [評価損益]欄には、為替予約は時価を、通貨オプションはオプション料と時価との差額を記載しています。

2017年度

責任準備金対応債券 (単位:百万円)

	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)公社債	2,620,376	2,967,063	346,687
	(2)外国証券	151,510	155,261	3,750
	小計	2,771,887	3,122,325	350,437
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)公社債	547,133	526,402	△20,731
	(2)外国証券	80,122	78,482	△1,639
	小計	627,255	604,885	△22,370
合計		3,399,143	3,727,210	328,067

責任準備金対応債券の当期中の売却額は97,729百万円、売却益の合計額は685百万円、売却損の合計額は3,847百万円です。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種類	取得原価又は 償却原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表 計上額が 取得原価又は 償却原価を 超えるもの	(1)公社債	400,724	456,508	55,783
	(2)株式	686	1,141	455
	(3)外国証券	1,545,658	1,777,302	231,644
	(4)買入金銭債権	17,237	19,731	2,494
	(5)その他の証券	10,030	10,546	516
小計	1,974,336	2,265,230	290,894	
貸借対照表 計上額が 取得原価又は 償却原価を 超えないもの	(1)公社債	13,600	13,597	△3
	(2)株式	448	379	△69
	(3)外国証券	1,639,507	1,535,269	△104,238
	(4)買入金銭債権	—	—	—
	(5)その他の証券	—	—	—
小計	1,653,556	1,549,245	△104,310	
合計	3,627,892	3,814,476	186,583	

その他有価証券の当期中の売却額は114,538百万円、売却益の合計額は11,797百万円、売却損の合計額は478百万円です。

④貸付金

同左

負債

債券貸借取引受入担保金及び金融商品等受入担保金

同左

デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの

a 通貨関連

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等 (*1)(*2)		時価 (*3)	評価損益 (*4)
		うち1年超			
市場取引 以外の 取引	為替予約取引 買建 (米ドル)	646	—	△664	△664
	為替予約取引 売建 (米ドル)	721	—	△5,615	△5,615
	通貨オプション取引 買建 ドルプット (米ドル)	(—)	(—)	(—)	(—)
	通貨オプション取引 売建 ドルコール (米ドル)	(—)	(—)	(—)	(—)
	合計	1,367	—	△6,280	△6,280

- (\*1) [契約額等]欄には、米ドル建想定元本(単位:百万米ドル)を記載しています。( )には、貸借対照表に計上したオプション料(単位:百万円)を記載しています。
- (\*2) [契約額等]合計欄には、買建と売建の米ドル建想定元本(単位:百万米ドル)の合計を記載しています。
- (\*3) 時価の算定方法は、市場価格に準ずるものとして、自社において合理的に算定された価値によっています。
- (\*4) [評価損益]欄には、為替予約は時価を、通貨オプションはオプション料と時価との差額を記載しています。

2016年度

b その他 (単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等(*1)		時価(*2)	評価損益(*3)
		うち1年超			
市場取引以外の取引	クレジット・デフォルト・スワップ・プロテクション取引 売建	10,000	10,000	225	24
合計		10,000	10,000	225	24

(注)本表は、シンセティックCDOが内包する組込デリバティブについて、企業会計基準適用指針第12号「その他の複合金融商品(払込資本を増加させる可能性のある部分を含めない複合金融商品)に関する会計処理」に従い区分処理をしているものを記載しています。  
 (\*1)「契約額等」欄には、当該デリバティブが組み込まれている複合金融商品の額面金額を記載しています。  
 (\*2)時価の算定方法は、市場価格に準ずるものとして情報ベンダーから提供された価格によっています。  
 (\*3)「評価損益」欄には、期中の組込デリバティブの時価の増減を記載しています。

②ヘッジ会計が適用されているもの

a 通貨関連 (単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(*1)(*2)		時価(*3)
			うち1年超		
時価ヘッジ	為替予約取引 売建	外貨建 その他有価証券	10,683	8,752	△52,537
		(米ドル)	10,683	8,752	△52,537
	通貨オプション取引 買建 ドルプット	外貨建 その他有価証券	5,560 (1,669)	— (—)	511
		(米ドル)	5,560 (1,669)	— (—)	511
	通貨オプション取引 売建 ドルコール	外貨建 その他有価証券	5,560 (△1,669)	— (—)	△392
		(米ドル)	5,560 (△1,669)	— (—)	△392
合計			21,803	8,752	△52,418

(\*1)「契約額等」欄には、米ドル建想定元本(単位:百万米ドル)を記載しています。  
 ( )には、貸借対照表に計上したオプション料(単位:百万円)を記載しています。  
 (\*2)「契約額等」合計欄には、買建と売建の米ドル建想定元本(単位:百万米ドル)の合計を記載しています。  
 (\*3)時価の算定方法は、市場価格に準ずるものとして、自社において合理的に算定された価額によっています。

主な金銭債権、満期がある有価証券及び債券貸借取引受入担保金、金融商品等受入担保金の決算日後の返済・償還予定額は以下のとおりです。

主な金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の返済・償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超(期間の定めのないものを含む)
(1)現金及び預貯金	44,945	—	—	—
(2)買入金銭債権				
①満期保有目的の債券	—	—	—	1,265
②その他有価証券	—	—	6,409	13,522
③その他	1,930	—	—	—
小計	1,930	—	6,409	14,788
(3)有価証券				
①満期保有目的の債券	104,500	196,126	160,544	3,291,503
②責任準備金対応債券	—	—	84,532	2,666,239
③その他有価証券	34,158	331,376	948,356	2,143,879
小計	138,658	527,503	1,193,434	8,101,622
(4)貸付金				
①一般貸付	0	79,012	20,013	810,933
資産計	185,535	606,515	1,219,856	8,927,343

債券貸借取引受入担保金及び金融商品等受入担保金の決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超(期間の定めのないものを含む)
(1)債券貸借取引受入担保金	99,236	—	—	—
(2)金融商品等受入担保金	1,539	—	—	—
負債計	100,775	—	—	—

2. 資産除去債務の状況に関しては以下のとおりです。

- 当該資産除去債務の概要  
事務所等借室の賃貸借契約における退去時の原状回復義務に係る費用を計上しています。
- 当該資産除去債務の金額の算定方法  
使用見込期間を取得から10年(一部の事務所は15年)と見積り、資産除去債務を計算しています。
- 資産除去債務の総額の増減  

当期首現在高	1,860百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	11百万円
その他増減額(△は減少)	△7百万円
当期末現在高	1,864百万円

2017年度

b その他 (単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等(*1)		時価(*2)	評価損益(*3)
		うち1年超			
市場取引以外の取引	クレジット・デフォルト・スワップ・プロテクション取引 売建	10,000	—	80	△145
合計		10,000	—	80	△145

(注)本表は、シンセティックCDOが内包する組込デリバティブについて、企業会計基準適用指針第12号「その他の複合金融商品(払込資本を増加させる可能性のある部分を含めない複合金融商品)に関する会計処理」に従い区分処理をしているものを記載しています。  
 (\*1)「契約額等」欄には、当該デリバティブが組み込まれている複合金融商品の額面金額を記載しています。  
 (\*2)時価の算定方法は、市場価格に準ずるものとして情報ベンダーから提供された価格によっています。  
 (\*3)「評価損益」欄には、期中の組込デリバティブの時価の増減を記載しています。

②ヘッジ会計が適用されているもの

a 通貨関連 (単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(*1)(*2)		時価(*3)
			うち1年超		
時価ヘッジ	為替予約取引 売建	外貨建 その他有価証券	9,923	4,337	42,841
		(米ドル)	9,923	4,337	42,841
	通貨オプション取引 買建 ドルプット	外貨建 その他有価証券	9,419 (1,125)	— (—)	51
		(米ドル)	9,419 (1,125)	— (—)	51
	通貨オプション取引 売建 ドルコール	外貨建 その他有価証券	9,419 (△1,125)	— (—)	△325
		(米ドル)	9,419 (△1,125)	— (—)	△325
合計			28,761	4,337	42,567

(\*1)「契約額等」欄には、米ドル建想定元本(単位:百万米ドル)を記載しています。  
 ( )には、貸借対照表に計上したオプション料(単位:百万円)を記載しています。  
 (\*2)「契約額等」合計欄には、買建と売建の米ドル建想定元本(単位:百万米ドル)の合計を記載しています。  
 (\*3)時価の算定方法は、市場価格に準ずるものとして、自社において合理的に算定された価額によっています。

主な金銭債権、満期がある有価証券及び債券貸借取引受入担保金、金融商品等受入担保金の決算日後の返済・償還予定額は以下のとおりです。

主な金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の返済・償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超(期間の定めのないものを含む)
(1)現金及び預貯金	104,281	—	—	—
(2)買入金銭債権				
①満期保有目的の債券	—	—	—	1,123
②その他有価証券	—	—	6,328	13,403
③その他	—	—	—	—
小計	—	—	6,328	14,526
(3)有価証券				
①満期保有目的の債券	145,011	30,836	165,623	3,113,555
②責任準備金対応債券	—	—	107,083	3,292,059
③その他有価証券	25,669	767,695	511,271	2,382,605
小計	170,681	798,532	783,978	8,788,221
(4)貸付金				
①一般貸付	1	69,005	80,011	750,907
資産計	274,963	867,537	870,318	9,553,654

債券貸借取引受入担保金及び金融商品等受入担保金の決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超(期間の定めのないものを含む)
(1)債券貸借取引受入担保金	519,993	—	—	—
(2)金融商品等受入担保金	4,466	—	—	—
負債計	524,459	—	—	—

2. 資産除去債務の状況に関しては以下のとおりです。

- 当該資産除去債務の概要  
同 左
- 当該資産除去債務の金額の算定方法  
同 左
- 資産除去債務の総額の増減  

当期首現在高	1,864百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	5百万円
その他増減額(△は減少)	△20百万円
当期末現在高	1,849百万円

2016年度	2017年度																				
<p>3. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は、30,028百万円です。なお、それぞれの内訳は以下のとおりです。                  貸付金のうち、破綻先債権、及び貸付条件緩和債権はありません。延滞債権額は30,022百万円、3ヵ月以上延滞債権額は5百万円です。                  破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。                  延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。                  3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。                  貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。</p> <p>4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は、142,277百万円です。</p> <p>5. 有形固定資産の減価償却累計額は、26,400百万円です。</p> <p>6. 繰延税金資産の総額は、126,847百万円、繰延税金負債の総額は、69,305百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当金として控除した額は、445百万円です。                  繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金56,282百万円、有価証券22,497百万円、減価償却超過22,467百万円、価格変動準備金14,106百万円、退職給付引当金2,391百万円、貸倒引当金 1,991百万円です。                  繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額67,160百万円、金融派生商品1,051百万円です。</p> <p>7. 契約者配当準備金の異動状況は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="191 1008 782 1120"> <tr> <td>当期首現在高</td> <td>265百万円</td> </tr> <tr> <td>当期契約者配当金支払額</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>△0百万円</td> </tr> <tr> <td>当期末現在高</td> <td><u>238百万円</u></td> </tr> </table> <p>8. 保険業法第190条に基づき、国債199百万円(額面200百万円)を供託しています。</p> <p>9. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は321,621百万円です。</p> <p>10. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当期末に当該処分を行わず所有しているものの時価は1,271百万円です。</p> <p>11. 持込資本金は、日本において事業を行うために、米国本店より日本に持ち込まれた事業開設資金を計上しています。</p> <p>12. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は、30,493百万円です。                  なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しています。</p>	当期首現在高	265百万円	当期契約者配当金支払額	27百万円	利息による増加等	0百万円	契約者配当準備金繰入額	△0百万円	当期末現在高	<u>238百万円</u>	<p>3. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は、30,039百万円です。なお、それぞれの内訳は以下のとおりです。                  貸付金のうち、破綻先債権、及び貸付条件緩和債権はありません。延滞債権額は30,035百万円、3ヵ月以上延滞債権額は3百万円です。                  破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。                  延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。                  3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。                  貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。</p> <p>4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は、501,093百万円です。</p> <p>5. 有形固定資産の減価償却累計額は、26,983百万円です。</p> <p>6. 繰延税金資産の総額は、136,567百万円、繰延税金負債の総額は、54,353百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当金として控除した額は、440百万円です。                  繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金61,662百万円、減価償却超過24,584百万円、有価証券23,269百万円、価格変動準備金15,310百万円、退職給付引当金2,407百万円、貸倒引当金 1,410百万円です。                  繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額52,175百万円、金融派生商品1,010百万円です。</p> <p>7. 契約者配当準備金の異動状況は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="845 1008 1436 1120"> <tr> <td>当期首現在高</td> <td>238百万円</td> </tr> <tr> <td>当期契約者配当金支払額</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加額</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>△0百万円</td> </tr> <tr> <td>当期末現在高</td> <td><u>215百万円</u></td> </tr> </table> <p>8. 保険業法第190条に基づき、200百万円を供託しています。</p> <p>9. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は327,942百万円です。</p> <p>10. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当期末に当該処分を行わず所有しているものの時価は47,648百万円です。</p> <p>11. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、37,500百万円です。</p> <p>12. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は、28,726百万円です。                  なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しています。</p>	当期首現在高	238百万円	当期契約者配当金支払額	23百万円	利息による増加額	0百万円	契約者配当準備金繰入額	△0百万円	当期末現在高	<u>215百万円</u>
当期首現在高	265百万円																				
当期契約者配当金支払額	27百万円																				
利息による増加等	0百万円																				
契約者配当準備金繰入額	△0百万円																				
当期末現在高	<u>238百万円</u>																				
当期首現在高	238百万円																				
当期契約者配当金支払額	23百万円																				
利息による増加額	0百万円																				
契約者配当準備金繰入額	△0百万円																				
当期末現在高	<u>215百万円</u>																				

2016年度	2017年度																																																																																																																										
<p>13. 退職給付に関する事項は以下のとおりです。</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。</p> <p>(2) 確定給付制度</p> <p>①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>期首における退職給付債務</td><td style="text-align: right;">34,350百万円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">2,255百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">257百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td style="text-align: right;">255百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△622百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の当期発生額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>期末における退職給付債務</td><td style="text-align: right;">36,496百万円</td></tr> </table> <p>②年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>期首における年金資産</td><td style="text-align: right;">23,993百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">479百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td style="text-align: right;">617百万円</td></tr> <tr><td>事業主からの拠出額</td><td style="text-align: right;">2,438百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△622百万円</td></tr> <tr><td>期末における年金資産</td><td style="text-align: right;">26,906百万円</td></tr> </table> <p>③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td style="text-align: right;">36,496百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">△26,906百万円</td></tr> <tr><td>未認識債務残高</td><td style="text-align: right;">△5,421百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,168百万円</td></tr> </table> <p>なお、執行役員等に対する役員退職慰労引当金の当期末の残高は、4,373百万円です。</p> <p>④退職給付に関連する損益</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">2,255百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">257百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△479百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td style="text-align: right;">812百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の当期の費用処理額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,846百万円</td></tr> </table> <p>⑤年金資産の主な内訳</p> <table border="1"> <tr><td>債券</td><td style="text-align: right;">58%</td></tr> <tr><td>株式</td><td style="text-align: right;">30%</td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12%</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">100%</td></tr> </table> <p>⑥長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。</p> <p>⑦数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">0.75%</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.00%</td></tr> </table>	期首における退職給付債務	34,350百万円	勤務費用	2,255百万円	利息費用	257百万円	数理計算上の差異の当期発生額	255百万円	退職給付の支払額	△622百万円	過去勤務費用の当期発生額	-	期末における退職給付債務	36,496百万円	期首における年金資産	23,993百万円	期待運用収益	479百万円	数理計算上の差異の当期発生額	617百万円	事業主からの拠出額	2,438百万円	退職給付の支払額	△622百万円	期末における年金資産	26,906百万円	積立型制度の退職給付債務	36,496百万円	年金資産	△26,906百万円	未認識債務残高	△5,421百万円	退職給付引当金	4,168百万円	勤務費用	2,255百万円	利息費用	257百万円	期待運用収益	△479百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	812百万円	過去勤務費用の当期の費用処理額	-	確定給付制度に係る退職給付費用	2,846百万円	債券	58%	株式	30%	現金及び預金	0%	その他	12%	合計	100%	割引率	0.75%	長期期待運用収益率	2.00%	<p>13. 退職給付に関する事項は以下のとおりです。</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要 同 左</p> <p>(2) 確定給付制度</p> <p>①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>期首における退職給付債務</td><td style="text-align: right;">34,496百万円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">2,400百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">273百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td style="text-align: right;">△1,434百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△568百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の当期発生額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>期末における退職給付債務</td><td style="text-align: right;">37,168百万円</td></tr> </table> <p>②年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>期首における年金資産</td><td style="text-align: right;">26,906百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">538百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td style="text-align: right;">631百万円</td></tr> <tr><td>事業主からの拠出額</td><td style="text-align: right;">2,574百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△568百万円</td></tr> <tr><td>期末における年金資産</td><td style="text-align: right;">30,081百万円</td></tr> </table> <p>③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td style="text-align: right;">37,168百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">△30,081百万円</td></tr> <tr><td>未認識債務残高</td><td style="text-align: right;">△2,545百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,541百万円</td></tr> </table> <p>なお、執行役員等に対する役員退職慰労引当金の当期末の残高は、4,055百万円です。</p> <p>④退職給付に関連する損益</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">2,400百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">273百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△538百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td style="text-align: right;">810百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の当期の費用処理額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,947百万円</td></tr> </table> <p>⑤年金資産の主な内訳</p> <table border="1"> <tr><td>債券</td><td style="text-align: right;">66%</td></tr> <tr><td>株式</td><td style="text-align: right;">23%</td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11%</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">100%</td></tr> </table> <p>⑥長期期待運用収益率の設定方法 同 左</p> <p>⑦数理計算上の計算基礎に関する事項 同 左</p> <p>14. 重要な後発事象に関する注記 (保険契約の移転及び保険事業の譲渡) アメリカン ファミリー ライフ アシュアランス カンパニー オブ コロンバス (以下、「旧アフラック」)の親会社であるアフラック・インコーポレーテッドは、2018年2月13日開催の取締役会において、旧アフラックの日本支店の会社形態を株式会社(日本法人)に変更するために、旧アフラックの米国事業のアメリカンファミリー ライフ アシュアランス カンパニー オブ コロンバス(決議当時の商号はネプラスカ ライフ アシュアランス カンパニー)への承継、及び、日本支店の事業のアフラック生命保険株式会社(決議当時の商号は日本法人化準備生命保険株式会社。以下、「アフラック生命」)への承継のための一連の取引につき決議しました。この決議に従って旧アフラックは2018年4月2日(以下、「移転日」)にアフラック生命に対して日本における事業の譲渡を行いました。</p> <p>(1) 事業譲渡先企業の名称及び譲渡する事業の内容、事業譲渡の法的形式並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>①事業譲渡先企業の名称及び譲渡する事業の内容 事業譲渡先企業の名称：アフラック生命保険株式会社 譲渡する事業の内容：旧アフラックの日本における保険事業</p> <p>②事業譲渡の法的形式 旧アフラックを事業譲渡会社とし、アフラック生命を事業譲受会社とするアフラック生命の発行する株式を対価とした保険事業の譲渡(現物出資)</p> <p>③取引の目的を含む取引の概要 旧アフラックとアフラック生命との株式引受契約に基づき、移転日においてアフラック生命に対する事業の譲渡が行われ、かかる事業譲渡の対価として、移転日において、旧アフラックに対してアフラック生命の普通株式36,785,600株が発行され、旧アフラックはこれを引き受けました。アフラック生命は、旧アフラックの日本における保険事業を承継することにより、名実ともに日本の生命保険会社となりました。アフラック生命は、お客様の「生きる」を創る会社として、これまで以上にお客様のお役に立つ存在となることを目指します。</p> <p>(2) 譲渡する事業の規模及び資産・負債の額</p> <table border="1"> <tr><td>・経常収益</td><td style="text-align: right;">1,734,273百万円</td></tr> <tr><td>・資産の総額</td><td style="text-align: right;">11,969,904百万円</td></tr> <tr><td>・負債の総額</td><td style="text-align: right;">11,324,412百万円</td></tr> </table> <p>上記の金額は、当社の保険事業の2018年3月期における数値を参考のために記載したものであり、実際に譲渡する資産・負債の額は異なります。</p> <p>(3) 実施する会計処理の概要 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。</p>	期首における退職給付債務	34,496百万円	勤務費用	2,400百万円	利息費用	273百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△1,434百万円	退職給付の支払額	△568百万円	過去勤務費用の当期発生額	-	期末における退職給付債務	37,168百万円	期首における年金資産	26,906百万円	期待運用収益	538百万円	数理計算上の差異の当期発生額	631百万円	事業主からの拠出額	2,574百万円	退職給付の支払額	△568百万円	期末における年金資産	30,081百万円	積立型制度の退職給付債務	37,168百万円	年金資産	△30,081百万円	未認識債務残高	△2,545百万円	退職給付引当金	4,541百万円	勤務費用	2,400百万円	利息費用	273百万円	期待運用収益	△538百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	810百万円	過去勤務費用の当期の費用処理額	-	確定給付制度に係る退職給付費用	2,947百万円	債券	66%	株式	23%	現金及び預金	0%	その他	11%	合計	100%	・経常収益	1,734,273百万円	・資産の総額	11,969,904百万円	・負債の総額	11,324,412百万円
期首における退職給付債務	34,350百万円																																																																																																																										
勤務費用	2,255百万円																																																																																																																										
利息費用	257百万円																																																																																																																										
数理計算上の差異の当期発生額	255百万円																																																																																																																										
退職給付の支払額	△622百万円																																																																																																																										
過去勤務費用の当期発生額	-																																																																																																																										
期末における退職給付債務	36,496百万円																																																																																																																										
期首における年金資産	23,993百万円																																																																																																																										
期待運用収益	479百万円																																																																																																																										
数理計算上の差異の当期発生額	617百万円																																																																																																																										
事業主からの拠出額	2,438百万円																																																																																																																										
退職給付の支払額	△622百万円																																																																																																																										
期末における年金資産	26,906百万円																																																																																																																										
積立型制度の退職給付債務	36,496百万円																																																																																																																										
年金資産	△26,906百万円																																																																																																																										
未認識債務残高	△5,421百万円																																																																																																																										
退職給付引当金	4,168百万円																																																																																																																										
勤務費用	2,255百万円																																																																																																																										
利息費用	257百万円																																																																																																																										
期待運用収益	△479百万円																																																																																																																										
数理計算上の差異の当期の費用処理額	812百万円																																																																																																																										
過去勤務費用の当期の費用処理額	-																																																																																																																										
確定給付制度に係る退職給付費用	2,846百万円																																																																																																																										
債券	58%																																																																																																																										
株式	30%																																																																																																																										
現金及び預金	0%																																																																																																																										
その他	12%																																																																																																																										
合計	100%																																																																																																																										
割引率	0.75%																																																																																																																										
長期期待運用収益率	2.00%																																																																																																																										
期首における退職給付債務	34,496百万円																																																																																																																										
勤務費用	2,400百万円																																																																																																																										
利息費用	273百万円																																																																																																																										
数理計算上の差異の当期発生額	△1,434百万円																																																																																																																										
退職給付の支払額	△568百万円																																																																																																																										
過去勤務費用の当期発生額	-																																																																																																																										
期末における退職給付債務	37,168百万円																																																																																																																										
期首における年金資産	26,906百万円																																																																																																																										
期待運用収益	538百万円																																																																																																																										
数理計算上の差異の当期発生額	631百万円																																																																																																																										
事業主からの拠出額	2,574百万円																																																																																																																										
退職給付の支払額	△568百万円																																																																																																																										
期末における年金資産	30,081百万円																																																																																																																										
積立型制度の退職給付債務	37,168百万円																																																																																																																										
年金資産	△30,081百万円																																																																																																																										
未認識債務残高	△2,545百万円																																																																																																																										
退職給付引当金	4,541百万円																																																																																																																										
勤務費用	2,400百万円																																																																																																																										
利息費用	273百万円																																																																																																																										
期待運用収益	△538百万円																																																																																																																										
数理計算上の差異の当期の費用処理額	810百万円																																																																																																																										
過去勤務費用の当期の費用処理額	-																																																																																																																										
確定給付制度に係る退職給付費用	2,947百万円																																																																																																																										
債券	66%																																																																																																																										
株式	23%																																																																																																																										
現金及び預金	0%																																																																																																																										
その他	11%																																																																																																																										
合計	100%																																																																																																																										
・経常収益	1,734,273百万円																																																																																																																										
・資産の総額	11,969,904百万円																																																																																																																										
・負債の総額	11,324,412百万円																																																																																																																										

## ● 損益計算書関係

2016年度	2017年度
<p>1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券441百万円、株式等33百万円、外国証券8,633百万円です。 有価証券売却損の内訳は、国債等債券4,365百万円、外国証券2,230百万円です。</p> <p>2. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額は、8,772百万円です。</p> <p>3. 金融派生商品費用には、評価損が8,027百万円含まれています。</p> <p>4. 事業費に含まれている本社配賦経費、関係会社への経営管理報酬の合計額は21,923百万円です。</p>	<p>1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券685百万円、株式等59百万円、外国証券11,737百万円です。 有価証券売却損の内訳は、国債等債券3,847百万円、株式等0百万円、外国証券478百万円です。</p> <p>2. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額は、6,320百万円です。</p> <p>3. 金融派生商品収益には、評価益が3,398百万円含まれています。</p> <p>4. 事業費に含まれている本社配賦経費、関係会社への経営管理報酬の合計額は22,367百万円です。</p>

## 4. 内部統制報告書

### 内部統制報告書

2018年6月7日  
アフラック生命保険株式会社  
代表取締役社長

古出 眞敏

#### 1. 財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項

2017年度にアメリカン ファミリー ライフ アシュアランス カンパニー オブ コロンバス日本支店(なお、2018年4月2日付でその日本における保険事業は当社に承継されています。以下、「旧アフラック日本支店」)において日本における代表者・社長であった古出 眞敏は、2017年度当時、旧アフラック日本支店の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有し、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について(意見書)」(2011年3月30日)に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しました。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

#### 2. 評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2018年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しています。

本評価においては、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しています。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、旧アフラック日本支店全体を「重要な事業拠点」としたうえで、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として有価証券、一般貸付金、保険契約準備金、保険料等収入及び保険金等支払金に至る業務プロセスを評価の対象としています。さらに、重要な虚偽記載の発生する可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

なお、内部統制評価の対象とした「財務報告」は、旧アフラック日本支店の貸借対照表、損益計算書、及びキャッシュ・フロー計算書を範囲としています。

#### 3. 評価結果に関する事項

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、旧アフラック日本支店の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

#### 4. 付記事項

当社は事業年度の末日後、当社と旧アフラックとの間の株式引受契約に基づき、2018年4月2日付で旧アフラック日本支店の事業を譲り受けました。この事象は、翌期以降の当社の財務報告に係る内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### 5. 特記事項

この内部統制報告書は、当社が任意で作成したものです。

## 5. 株主資本等変動計算書

該当ありません。

## 6. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2016年度末	2017年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	22	35
危険債権	30,134	30,127
要管理債権	5	4
小 計 (対合計比)	30,163 (2.9)	30,167 (2.1)
正常債権	1,009,802	1,399,966
合 計	1,039,965	1,430,134

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の中立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 7. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2016年度末	2017年度末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	30,022	30,035
3ヵ月以上延滞債権額	5	3
貸付条件緩和債権額	—	—
合 計 (貸付残高に対する比率)	30,028 (3.2)	30,039 (3.3)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続申請により法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続申請があった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

## 8. 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

## 9. 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項目	2016年度末	2017年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,444,468	1,564,065
供託金等	200	200
価格変動準備金	50,381	54,680
危険準備金	95,178	99,122
一般貸倒引当金	1,172	754
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・ 繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	215,872	167,707
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△9,261	△9,125
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	518,230	540,830
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	412,415	511,125
控除項目	—	—
その他	160,279	198,771
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_3)^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4}$ (B)	302,131	303,692
保険リスク相当額 $R_1$	15,500	16,776
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_3$	39,001	41,002
予定利率リスク相当額 $R_2$	109,131	107,219
最低保証リスク相当額 $R_7$	—	—
資産運用リスク相当額 $R_3$	181,032	183,816
経営管理リスク相当額 $R_4$	6,893	6,976
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	956.1%	1030.0%

(注) 保険業法施行規則第161条、第162条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

## 10. 実質純資産額

(単位:百万円)

	2016年度末	2017年度末
資産 (1) 資産の部に計上されるべき金額の合計額 (=①+②+③+④-⑤-⑥)	12,255,890	13,029,278
① 貸借対照表の資産の部合計	11,285,697	11,969,904
② 有価証券の時価と貸借対照表計上額との差額	979,454	1,068,499
③ 有形固定資産含み損益	△9,261	△9,125
④ 上記以外の資産の含み損益	—	—
⑤ その他有価証券評価差額金に係る繰延税金資産	—	—
⑥ 繰延ヘッジ損益に係る繰延税金資産	—	—
負債 (2) 負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (=⑦-⑧-⑨-⑩-⑪-⑫)	9,920,862	10,577,604
⑦ 貸借対照表の負債の部合計	10,651,813	11,324,412
⑧ 価格変動準備金	50,381	54,680
⑨ 危険準備金	95,178	99,122
⑩ 将来の保険金等の支払いに備えて積み立てている準備金の一部	518,230	540,830
⑪ その他有価証券評価差額金に係る繰延税金負債	67,160	52,175
⑫ 繰延ヘッジ損益に係る繰延税金負債	—	—
(3) 実質純資産額(=(1)-(2))	2,335,028	2,451,673

(注) 保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条及び平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しています。

## 11. 有価証券等の時価情報(会社計)

### (1) 有価証券の時価情報

#### ● 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

#### ● 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

2016年度末

(単位:百万円)

区 分	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	3,753,940	4,474,030	720,089	724,208	△4,118
責任準備金対応債券	2,750,772	3,010,136	259,364	307,493	△48,129
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,375,000	3,614,824	239,824	307,999	△68,174
公社債	352,338	403,842	51,503	51,503	—
株式	1,134	1,590	455	487	△31
外国証券	2,992,292	3,176,268	183,975	252,119	△68,143
公社債	2,493,356	2,676,732	183,376	239,693	△56,316
株式等	498,936	499,535	599	12,425	△11,826
その他の証券	11,999	13,190	1,190	1,190	—
買入金銭債権	17,234	19,932	2,697	2,697	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	9,879,712	11,098,991	1,219,278	1,339,701	△120,422
公社債	5,510,622	6,420,901	910,278	954,066	△43,787
株式	1,134	1,590	455	487	△31
外国証券	4,337,455	4,642,035	304,580	381,184	△76,604
公社債	3,838,519	4,142,499	303,980	368,758	△64,777
株式等	498,936	499,535	599	12,425	△11,826
その他の証券	11,999	13,190	1,190	1,190	—
買入金銭債権	18,499	21,272	2,772	2,772	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2017年度末

(単位:百万円)

区 分	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	3,456,150	4,196,582	740,431	741,834	△1,403
責任準備金対応債券	3,399,143	3,727,210	328,067	350,437	△22,370
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,627,892	3,814,476	186,583	290,894	△104,310
公社債	414,324	470,105	55,781	55,783	△2
株式	1,134	1,520	386	455	△69
外国証券	3,185,165	3,312,571	127,405	231,644	△104,238
公社債	2,445,451	2,568,267	122,815	210,671	△87,856
株式等	739,714	744,304	4,590	20,972	△16,382
その他の証券	10,030	10,546	516	516	—
買入金銭債権	17,237	19,731	2,494	2,494	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	10,483,186	11,738,269	1,255,082	1,383,166	△128,084
公社債	6,075,145	7,078,074	1,002,929	1,023,663	△20,734
株式	1,134	1,520	386	455	△69
外国証券	4,378,515	4,627,209	248,694	355,974	△107,280
公社債	3,638,801	3,882,905	244,103	335,002	△90,898
株式等	739,714	744,304	4,590	20,972	△16,382
その他の証券	10,030	10,546	516	516	—
買入金銭債権	18,360	20,917	2,557	2,557	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

● 満期保有目的の債券

2016年度末

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	3,668,440	4,392,649	724,208
公社債	2,495,476	3,091,618	596,141
外国証券	1,171,698	1,299,690	127,992
買入金銭債権	1,265	1,340	74
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	85,500	81,381	△4,118
公社債	—	—	—
外国証券	85,500	81,381	△4,118
買入金銭債権	—	—	—
合 計	3,753,940	4,474,030	720,089

2017年度末

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	3,431,150	4,172,985	741,834
公社債	2,493,310	3,114,502	621,192
外国証券	936,717	1,057,297	120,579
買入金銭債権	1,123	1,185	62
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	25,000	23,596	△1,403
公社債	—	—	—
外国証券	25,000	23,596	△1,403
買入金銭債権	—	—	—
合 計	3,456,150	4,196,582	740,431

● 責任準備金対応債券

2016年度末

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,851,544	2,159,038	307,493
公社債	1,821,544	2,127,965	306,420
外国証券	30,000	31,072	1,072
その他	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	899,227	851,097	△48,129
公社債	841,262	797,474	△43,787
外国証券	57,964	53,622	△4,342
その他	—	—	—
合 計	2,750,772	3,010,136	259,364

2017年度末

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	2,771,887	3,122,325	350,437
公社債	2,620,376	2,967,063	346,687
外国証券	151,510	155,261	3,750
その他	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	627,255	604,885	△22,370
公社債	547,133	526,402	△20,731
外国証券	80,122	78,482	△1,639
その他	—	—	—
合 計	3,399,143	3,727,210	328,067

## ● その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く)

## 2016年度末

(単位:百万円)

区 分	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えるもの	2,057,847	2,365,847	307,999
公社債	352,338	403,842	51,503
株式	895	1,382	487
外国証券	1,675,379	1,927,499	252,119
その他の証券	11,999	13,190	1,190
買入金銭債権	17,234	19,932	2,697
譲渡性預金	—	—	—
その他	—	—	—
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えないもの	1,317,152	1,248,977	△68,174
公社債	—	—	—
株式	239	207	△31
外国証券	1,316,912	1,248,769	△68,143
その他の証券	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—
その他	—	—	—
合 計	3,375,000	3,614,824	239,824

## 2017年度末

(単位:百万円)

区 分	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えるもの	1,974,336	2,265,230	290,894
公社債	400,724	456,508	55,783
株式	686	1,141	455
外国証券	1,545,658	1,777,302	231,644
その他の証券	10,030	10,546	516
買入金銭債権	17,237	19,731	2,494
譲渡性預金	—	—	—
その他	—	—	—
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えないもの	1,653,556	1,549,245	△104,310
公社債	13,600	13,597	△2
株式	448	379	△69
外国証券	1,639,507	1,535,269	△104,238
その他の証券	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—
その他	—	—	—
合 計	3,627,892	3,814,476	186,583

## ● 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2016年度末	2017年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	4,866	7,897
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	304	285
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	4,561	7,612
合 計	4,866	7,897

## (2) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

### (3) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

#### I. 定性的情報

##### ● 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は次の取引です。

- 金利関連: 該当ありません
- 通貨関連: 為替予約取引、通貨オプション取引
- 株式関連: 該当ありません
- 債券関連: 該当ありません
- その他: シンセティックCDOが内包する  
組込デリバティブ

##### ● 取組方針

当社は、リスクを低減するためのヘッジ目的によるデリバティブ取引の利用に限定しており、その他の目的によるデリバティブ取引の利用を原則禁止しています。したがって、投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしています。

##### ● 利用目的

当社は、外貨建資産の一部に係る為替リスクのヘッジ手段として為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しています。

##### ● デリバティブ取引に対するヘッジ会計の適用

当社では、ヘッジ対象である外貨建資産に係る為替リスクを減少させることを目的として、以下の取引を対象にヘッジ会計を適用しています。

為替予約及び通貨オプションにより為替の相場変動を相殺することで、対象資産の元本の円換算額の変動リスクを減少させる取引

ヘッジ会計の適用にあたっては、「金融商品に関する会計基準」「金融商品会計に関する実務指針」及び「外貨建取引等の会計処理に関する実務指針」等における適用要件を満たすため、社内体制を整備して運営しています。

##### ● リスクの内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、主として現物運用資産の為替リスクをコントロールすることを目的としていることから、リスクは限定的であると認識しています。

また、当社が保有するシンセティックCDOに内包されている組込デリバティブとはクレジット・デフォルト・スワップであり、ポートフォリオ参照先企業の倒産等により担保債が回収できない信用リスクとデリバティブ取引先が倒産等により契約不履行に陥る信用リスクがあります。

なお、当社ではデリバティブ取引先を信用度の高い金融機関に限定しています。

##### ● リスク管理体制

デリバティブ取引に係るリスクについては、資産運用リスク管理部が主管部となり定量的に把握・分析し、「資産運用リスク・ALM部会」に、その損益状況を定期的に報告する体制を整えています。

#### II. 定量的情報

##### ● 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

	2016年度末					2017年度末						
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	△52,418	—	—	—	△52,418	—	42,567	—	—	—	42,567
ヘッジ会計非適用分	—	△16,361	—	—	24	△16,336	—	△6,280	—	—	△145	△6,425
合計	—	△68,780	—	—	24	△68,755	—	36,286	—	—	△145	36,141

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

##### ● ヘッジ会計が適用されていないもの

金利関連: 該当ありません

通貨関連:

(単位:百万円)

区分	種類	2016年度末				2017年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約取引 売建	5,014	—	△39,671	△39,671	721	—	△5,615	△5,615
	(米ドル)	5,014	—	△39,671	△39,671	721	—	△5,615	△5,615
	為替予約取引 買建	5,014	—	23,310	23,310	646	—	△664	△664
	(米ドル)	5,014	—	23,310	23,310	646	—	△664	△664
	通貨オプション取引 買建 ドルプット	—	—	—	—	(—)	—	—	—
	(米ドル)	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	通貨オプション取引 売建 ドルコール	—	—	—	—	(—)	—	—	—
(米ドル)	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—	
合計		10,028	—	△16,361	△16,361	1,367	—	△6,280	△6,280

(注) 1. 「契約額等」欄には、米ドル建想定元本(単位:百万米ドル)を記載しています。( )には、貸借対照表に計上したオプション料(単位:百万円)を記載しています。

2. 「契約額等」合計欄には、買建と売建の米ドル建想定元本(単位:百万米ドル)の合計を記載しています。

3. 「差損益」欄には、為替予約の時価を、通貨オプションはオプション料と時価との差額を記載しています。

株式関連: 該当ありません

債券関連: 該当ありません

その他:

(単位:百万円)

区分	種類	2016年度末				2017年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ プロテクション取引 売建	10,000	10,000	225	24	10,000	—	80	△145
合計		10,000	10,000	225	24	10,000	—	80	△145

(注) 1. 本表は、シンセティックCDOが内包する組込デリバティブについて、企業会計基準適用指針第12号「その他の複合金融商品(払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品)に関する会計処理」に従い区分処理をしているものを記載しています。

2. 「契約額等」欄には、当該デリバティブが組み込まれている複合金融商品の額面金額を記載しています。

3. 「差損益」欄には、期中の組込デリバティブの時価の増減を記載しています。

### ●ヘッジ会計が適用されているもの

金利関連: 該当ありません

通貨関連:

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2016年度末			2017年度末		
		契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
時価 ヘッジ	為替予約取引 売建	10,683	8,752	△52,537	9,923	4,337	42,841
	(米ドル)	10,683	8,752	△52,537	9,923	4,337	42,841
	通貨オプション取引 買建 ドルプット	5,560 (1,669)	—	511	9,419 (1,125)	—	51
	(米ドル)	5,560 (1,669)	—	511	9,419 (1,125)	—	51
	通貨オプション取引 売建 ドルコール	5,560 (△1,669)	—	△392	9,419 (△1,125)	—	△325
	(米ドル)	5,560 (△1,669)	—	△392	9,419 (△1,125)	—	△325
合計		21,803	8,752	△52,418	28,761	4,337	42,567

(注) 1. 「契約額等」欄には、米ドル建想定元本(単位:百万米ドル)を記載しています。( )には、貸借対照表に計上したオプション料(単位:百万円)を記載しています。

2. 「契約額等」合計欄には、買建と売建の米ドル建想定元本(単位:百万米ドル)の合計を記載しています。

3. 年度末の為替相場は直物相場を使用しています。

株式関連: 該当ありません

債券関連: 該当ありません

その他: 該当ありません

## 12. 債券(買入金銭債権を含む)・一般貸付の信用格付別残高

貸借対照表計上額

(単位:百万円、%)

格付	2016年度末		2017年度末	
	金額	占率	金額	占率
AAA	112,961	1.1	103,154	1.0
AA	488,513	4.6	397,223	3.7
A	7,256,258	69.0	7,749,678	71.7
BBB	2,350,769	22.4	2,206,931	20.4
BB以下	308,784	2.9	356,377	3.3
格付けなし	47	0.0	38	0.0
合計	10,517,335	100.0	10,813,404	100.0

(注) 1. ムーディーズ、スタンダード&プアーズ、フィッチ及び全米保険監督官協会(NAIC)の格付けに基づいて分類しています。

2. 発行体、与信先、保証人等が複数の格付会社から異なる格付けを受けている場合、ムーディーズ、スタンダード&プアーズ及びフィッチの格付けのうち2番目に低い格付け(2社から格付けが付与されている場合は低い方の格付け、1社からのみ格付けが付与されている場合はその格付け)に基づいて分類しています。また、これらの格付けがない場合については、原則として、NAICの格付けに基づき分類しています。

3. NAICの格付けは、「1」:A「2」:BBB相当「3以下」:BB以下として表中に区分されています。

4. 企業会計基準適用指針第12号「その他の複合金融商品(払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品)に関する会計処理」に従い区分処理をしているシンセティックCDOについては、担保債の時価に金融派生商品の金額を加えた金額を表示しています。

### 13. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

区 分	2016年度	2017年度
基礎収益	1,725,611	1,719,284
保険料等収入	1,439,999	1,443,977
資産運用収益	284,204	274,704
その他経常収益	1,407	602
基礎費用	1,466,985	1,443,973
保険金等支払金	743,006	770,036
責任準備金等繰入額	363,960	307,423
資産運用費用	373	196
事業費	333,745	340,157
その他経常費用	25,900	26,159
<b>基礎利益 (A)</b>	<b>258,625</b>	<b>275,311</b>
キャピタル収益	9,108	13,420
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	9,108	12,482
金融派生商品収益	—	938
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	32,302	24,351
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	6,596	4,325
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	13,967	—
為替差損	11,738	20,026
その他キャピタル費用	—	—
<b>キャピタル損益 (B)</b>	<b>△23,193</b>	<b>△10,931</b>
<b>キャピタル損益含み基礎利益 (A) + (B)</b>	<b>235,431</b>	<b>264,379</b>
臨時収益	178	1,569
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	178	1,569
その他臨時収益	—	—
臨時費用	7,616	7,444
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	4,416	3,944
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	3,200	3,500
<b>臨時損益 (C)</b>	<b>△7,437</b>	<b>△5,874</b>
<b>経常利益 (A) + (B) + (C)</b>	<b>227,994</b>	<b>258,504</b>

(参考) その他臨時収益等の内訳

(単位:百万円)

	2016年度	2017年度
その他臨時収益	—	—
その他臨時費用	3,200	3,500
責任準備金繰入額	3,200	3,500

(注) 「責任準備金繰入額」には、平成10年大蔵省告示第231号及び平成12年金融監督庁・大蔵省告示第22号に基づき実施した第三分野保険のストレステスト及び負債十分性テストの結果を踏まえ、第三分野保険の一部の契約を対象として計上した保険料積立金を記載しています。

#### ● 基礎利益の内訳(三利源)

(単位:百万円)

	2016年度	2017年度
基礎利益	258,625	275,311
うち危険差損益	189,883	209,004
うち費差損益	47,922	57,064
うち順ざや額	20,819	9,241

## 14. 独立監査人の監査報告

当社は、アメリカン ファミリー ライフ アシュアランス カンパニー オブ コロンバス日本支店の2017年度の貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記ならびにその附属明細書についての財務諸表監査及び、2017年度の貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書に係る2018年3月31日現在の任意の内部統制報告書についての内部統制監査を、有限

責任あずさ監査法人に委嘱しており、いずれも無限定適正意見の表明を受けています。

なお本誌では、有限責任あずさ監査法人による監査の対象及び経営者による内部統制報告書の対象となった貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書について、当社の判断に基づき、記載内容を一部追加するとともに様式を一部変更して、P.94～105に掲載しています。

## 15. 金融商品取引法に基づく監査法人の監査証明

該当ありません。

## 16. 代表者による財務諸表の適正性に関する確認書

### 確 認 書

2018年6月7日

アフラック生命保険株式会社  
代表取締役社長

古出 真敏

私は、アメリカン ファミリー ライフ アシュアランス カンパニー オブ コロンバス日本支店（当社は2018年4月2日付でその日本における保険事業を承継しています。）の2017年度の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、附属明細書）が保険業法等の法令に準拠し、すべての重要な点において、適正に表示されていることを確認いたしました。

以 上

## 17. 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象または状況

該当ありません。

## 1. 主要な業務の状況を示す指標等

### (1) 保有契約高及び新契約高

#### ● 保有契約高

(単位:千件、百万円、%)

区 分	2016年度末				2017年度末			
	件数	前年度末比	金額	前年度末比	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	23,867	101.8	13,505,402	99.2	24,078	100.9	13,132,391	97.2
個人年金保険	335	100.2	1,272,273	99.5	334	99.8	1,257,833	98.9
合 計	24,203	101.8	14,777,675	99.3	24,413	100.9	14,390,225	97.4
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の各時点における責任準備金を合計したものです。

#### ● 新契約高

(単位:千件、百万円、%)

区 分	2016年度						2017年度					
	件数	前年度比	金額	前年度比	新契約	転換による純増加	件数	前年度比	金額	前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	1,550	94.6	536,540	54.7	536,540	—	1,447	93.4	289,112	53.9	289,112	—
個人年金保険	3	72.6	15,878	60.5	15,878	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,554	94.6	552,419	54.8	552,419	—	1,447	93.1	289,112	52.3	289,112	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

### (2) 年換算保険料

#### ● 保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	1,329,761	101.3	1,333,206	100.3
個人年金保険	76,581	104.3	81,210	106.0
合 計	1,406,342	101.4	1,414,416	100.6
うち医療保障・生前給付保障等	1,054,743	101.6	1,065,367	101.0

#### ● 新契約

(単位:百万円、%)

区 分	2016年度		2017年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	88,538	93.6	80,933	91.4
個人年金保険	699	51.1	—	—
合 計	89,238	92.9	80,933	90.7
うち医療保障・生前給付保障等	76,700	105.6	75,813	98.8

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## (3) 保障機能別保有契約高

## ● 死亡保障、生存保障、入院保障、就業不能保障

(単位:百万円)

区 分			保有金額	
			2016年度末	2017年度末
死亡保障	普通死亡	個人保険	11,747,342	11,391,092
		個人年金保険	—	—
		団体保険	—	—
		団体年金保険	—	—
		その他共計	11,747,342	11,391,092
	災害死亡	個人保険	(2,818,706)	(2,683,157)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(2,818,706)	(2,683,157)
	その他の条件付死亡	個人保険	(10,415,322)	(9,866,596)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(10,415,322)	(9,866,596)
生存保障	満期・生存給付	個人保険	(253,067)	(243,946)
		個人年金保険	1,758,059	1,741,299
		団体保険	—	—
		団体年金保険	—	—
		その他共計	(3,226,416)	(3,163,438)
	年金	個人保険	(546,985)	(530,347)
		個人年金保険	(187,226)	(188,339)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(734,212)	(718,687)
	その他	個人保険	—	—
		個人年金保険	56,983	79,640
		団体保険	—	—
		団体年金保険	—	—
		その他共計	56,983	79,640
入院保障	災害入院	個人保険	(48,211)	(48,150)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(48,211)	(48,150)
	疾病入院	個人保険	(48,093)	(48,064)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(48,093)	(48,064)
	その他の条件付入院	個人保険	(233,708)	(228,477)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(233,708)	(228,477)
就業不能保障	個人保険	3,905	8,108	
	個人年金保険	—	—	
	団体保険	—	—	
	団体年金保険	—	—	
	その他共計	3,905	8,108	

(注) 1. ( )内数値は、主契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。ただし、定期特約等の普通死亡保障は、主要保障部分に計上しています。

2. 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。

3. 生存保障の満期・生存給付欄のその他共計の金額は、主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。

4. 生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表します。

5. 生存保障のその他欄の個人年金保険の金額は、年金支払開始後契約の各時点における責任準備金を表します。

6. 入院保障欄の金額は、入院給付金日額を表します。

7. 就業不能保障欄の金額は、就労所得保障保険〔無解約払戻金〕の長期療養支援給付金額(月額)を表します。

● 障害保障、手術保障

(単位:件)

区 分		保有件数	
		2016年度末	2017年度末
障害保障	個人保険	136,577	132,757
	個人年金保険	—	—
	団体保険	—	—
	団体年金保険	—	—
	その他共計	136,577	132,757
手術保障	個人保険	16,069,098	16,535,707
	個人年金保険	—	—
	団体保険	—	—
	団体年金保険	—	—
	その他共計	16,069,098	16,535,707

(4) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位:百万円)

区 分		保有金額	
		2016年度末	2017年度末
死亡保険	終身保険	4,648,508	4,512,108
	定期付終身保険	—	—
	定期保険	2,846,318	2,791,314
	その他共計	11,720,217	11,366,848
生死混合保険	養老保険	27,124	24,244
	定期付養老保険	—	—
	生存給付金付定期保険	—	—
	その他共計	1,785,184	1,765,543
生存保険		—	—
年金保険	個人年金保険	1,272,273	1,257,833
災害・疾病関係特約	災害割増特約	1,335,147	1,275,579
	傷害特約	1,269,837	1,206,927
	災害入院特約	20,484	19,479
	疾病入院特約	9,817	9,333
	重大疾病入院特約	1,659	1,564
	重大疾病治療特約	531,791	495,306
	がん特約	2,203	2,056
	女性疾病特約	6,743	6,805
	通院特約	33,706	33,017
	長期入院特約	3,173	3,506
	手術特約	1,143,884	1,170,385
	特定損傷特約	482	436
	先進医療特約	9,684,247	10,110,261
	その他	1,977,352	2,392,380

(注) 1. 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の各時点における責任準備金を合計したものです。

2. 災害・疾病関係特約において、災害割増特約及び傷害特約の金額は災害死亡保険金額を、入院特約及び女性疾病特約の金額は入院給付日額を、通院特約の金額は通院給付日額を、重大疾病治療特約の金額は重大疾病死亡保険金額を、上記以外の特約の金額は特約給付金額を表します。

## (5) 商品別新契約高

(注) 当社では、団体保険・団体年金保険の取り扱いはありません。

## ● 件数

## 個人保険

(単位:件、%)

区 分	2016年度		2017年度	
	件数	占率	件数	占率
がん保険	969,701	62.6	910,479	62.9
介護保険	3,378	0.2	1,324	0.1
医療保険	443,692	28.6	453,251	31.3
就労所得保障保険	35,798	2.3	48,764	3.4
三大疾病保障終身保険	4,905	0.3	1,318	0.1
終身・定期・こども保険	92,564	6.0	31,904	2.2
終身保険	48,023	3.1	13,004	0.9
定期保険	17,269	1.1	16,441	1.1
こども保険	27,272	1.8	2,459	0.2
定期特約	(905)	—	(576)	—
終身特約	(68,520)	—	(53,737)	—
合 計	1,550,038	100.0	1,447,040	100.0

(注) ( ) 内数値は、特約の件数のため合計の数値には含まれません。

## 個人年金保険

(単位:件、%)

区 分	2016年度		2017年度	
	件数	占率	件数	占率
個人年金保険	3,995	100.0	—	—

## 個人保険・個人年金保険(合計)

(単位:件)

区 分	2016年度	2017年度
個人保険・個人年金保険	1,554,033	1,447,040

## ● 金額

## 個人保険

(単位:百万円、%)

区 分	2016年度		2017年度	
	金額	占率	金額	占率
がん保険	15,142	2.8	17,034	5.9
介護保険	4,307	0.8	1,699	0.6
医療保険	—	—	—	—
就労所得保障保険	—	—	—	—
三大疾病保障終身保険	11,265	2.1	2,625	0.9
終身・定期・こども保険	505,825	94.3	267,753	92.6
終身保険	181,808	33.9	29,319	10.1
定期保険	166,184	31.0	169,380	58.6
こども保険	58,769	11.0	4,750	1.6
定期特約	8,224	1.5	3,825	1.3
終身特約	90,839	16.9	60,478	20.9
合 計	536,540	100.0	289,112	100.0

## 個人年金保険

(単位:百万円、%)

区 分	2016年度		2017年度	
	金額	占率	金額	占率
個人年金保険	15,878	100.0	—	—

(注) 金額は、年金支払開始時における年金原資です。

## 個人保険・個人年金保険(合計)

(単位:百万円)

区 分	2016年度	2017年度
個人保険・個人年金保険	552,419	289,112

## (6) 商品別保有契約高

(注) 当社では、団体保険・団体年金保険の取り扱いはありません。

### ● 件数

#### 個人保険

(単位: 件、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	件数	占率	件数	占率
がん保険	15,220,112	63.8	15,394,689	63.9
介護保険	466,830	2.0	452,176	1.9
医療保険	5,879,219	24.6	5,934,621	24.6
就労所得保障保険	34,950	0.1	77,834	0.3
一時払三大疾病保障保険	2,316	0.0	2,286	0.0
三大疾病保障終身保険	140,575	0.6	134,815	0.6
終身・定期・養老・こども保険	2,114,295	8.9	2,073,792	8.6
終身保険	1,021,621	4.3	994,576	4.1
定期保険	285,158	1.2	281,032	1.2
養老保険	8,919	0.0	7,787	0.0
こども保険	798,597	3.3	790,397	3.3
定期特約	(192,871)	—	(181,718)	—
終身特約	(718,648)	—	(715,339)	—
傷害保険	9,469	0.0	8,555	0.0
合 計	23,867,766	100.0	24,078,768	100.0

(注) ( )内数値は、特約の件数のため合計の数値には含まれません。

#### 個人年金保険

(単位: 件、%)

区 分	2016年度末		2017年度末		
	件数	占率	件数	占率	
個人年金保険	年金開始前	297,997	88.8	287,507	85.9
	年金開始後	37,578	11.2	47,292	14.1
合 計	335,575	100.0	334,799	100.0	

#### 個人保険・個人年金保険(合計)

(単位: 件)

区 分	2016年度末	2017年度末
個人保険・個人年金保険	24,203,341	24,413,567

### ● 金額

#### 個人保険

(単位: 百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	金額	占率	金額	占率
がん保険	1,150,338	8.5	1,103,623	8.4
介護保険	630,543	4.7	611,169	4.7
医療保険	32,068	0.2	28,077	0.2
就労所得保障保険	—	—	—	—
一時払三大疾病保障保険	4,515	0.0	4,461	0.0
三大疾病保障終身保険	301,767	2.2	290,002	2.2
終身・定期・養老・こども保険	11,386,168	84.3	11,095,057	84.5
終身保険	4,346,741	32.2	4,222,106	32.2
定期保険	2,846,318	21.1	2,791,314	21.3
養老保険	27,124	0.2	24,244	0.2
こども保険	1,758,059	13.0	1,741,299	13.3
定期特約	1,439,429	10.7	1,361,739	10.4
終身特約	968,494	7.2	954,353	7.3
傷害保険	—	—	—	—
合 計	13,505,402	100.0	13,132,391	100.0

#### 個人年金保険

(単位: 百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末		
	金額	占率	金額	占率	
個人年金保険	年金開始前	1,215,289	95.5	1,178,193	93.7
	年金開始後	56,983	4.5	79,640	6.3
合 計	1,272,273	100.0	1,257,833	100.0	

(注) 年金開始前の金額は、年金支払開始時における年金原資、年金開始後の金額は、各時点における責任準備金です。

#### 個人保険・個人年金保険(合計)

(単位: 百万円)

区 分	2016年度末	2017年度末
個人保険・個人年金保険	14,777,675	14,390,225

## (7) 異動状況の推移

(注) 当社では、団体保険・団体年金保険の取り扱いはありません。

## ● 個人保険

(単位: 件、百万円、%)

区 分	2016年度		2017年度	
	件数	金額	件数	金額
年度始現在	23,450,806	13,609,573	23,867,766	13,505,402
新契約	1,550,038	536,540	1,447,040	289,112
更新	28,139	73,144	32,433	73,318
復活	32,508	18,374	32,262	17,197
保険金額の増加	—	2,448	—	2,519
その他の増加	41,908	16,104	42,464	24,689
死亡	91,193	31,872	98,263	31,907
満期	42,233	98,034	48,117	105,410
解約・失効	1,048,099	546,220	1,130,019	536,375
うち解約	902,828	474,309	982,616	471,381
うち失効	145,271	71,911	147,403	64,993
保険金額の減少	—	45,655	—	65,296
その他の減少	54,108	28,999	66,798	40,857
年度末現在 (増加率)	23,867,766 (1.8)	13,505,402 (△0.8)	24,078,768 (0.9)	13,132,391 (△2.8)
純増加 (増加率)	416,960 (△11.1)	△104,171 (△132.5)	211,002 (△49.4)	△373,010 (—)

(注) 金額は、死亡保険、生死混合保険の主要保障部分の合計です。

## ● 個人年金保険

(単位: 件、百万円、%)

区 分	2016年度		2017年度	
	件数	金額	件数	金額
年度始現在	334,896	1,278,763	335,575	1,272,273
新契約	3,995	15,878	—	—
復活	213	743	209	709
金額の増加	—	—	—	—
その他の増加	12,080	35,506	15,760	49,843
死亡	504	1,703	523	1,832
支払満了	3,825	1,402	5,189	1,990
解約・失効	5,746	23,029	5,299	21,535
うち解約	5,331	21,534	4,937	20,309
うち失効	415	1,495	362	1,226
金額の減少	—	16,479	—	23,417
その他の減少	5,534	16,004	5,734	16,216
年度末現在 (増加率)	335,575 (0.2)	1,272,273 (△0.5)	334,799 (△0.2)	1,257,833 (△1.1)
純増加 (増加率)	679 (71.0)	△6,490 (—)	△776 (△214.3)	△14,439 (—)

(注) 金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の各時点における責任準備金を合計したものです。

## ● 個人保険・個人年金保険(合計)

(単位: 件、百万円、%)

区 分	2016年度		2017年度	
	件数	金額	件数	金額
年度始現在	23,785,702	14,888,336	24,203,341	14,777,675
新契約	1,554,033	552,419	1,447,040	289,112
更新	28,139	73,144	32,433	73,318
復活	32,721	19,117	32,471	17,906
保険金額の増加/金額の増加	—	2,448	—	2,519
その他の増加	53,988	51,610	58,224	74,533
死亡	91,697	33,576	98,786	33,739
満期/支払満了	46,058	99,436	53,306	107,401
解約・失効	1,053,845	569,249	1,135,318	557,911
うち解約	908,159	495,843	987,553	491,690
うち失効	145,686	73,406	147,765	66,220
保険金額の減少/金額の減少	—	62,134	—	88,714
その他の減少	59,642	45,004	72,532	57,073
年度末現在 (増加率)	24,203,341 (1.8)	14,777,675 (△0.7)	24,413,567 (0.9)	14,390,225 (△2.6)
純増加 (増加率)	417,639 (△11.0)	△110,661 (△135.1)	210,226 (△49.7)	△387,449 (—)

## (8) 契約者配当の状況

### ● 配当の仕組み

利差配当は「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕」及び「5年ごと利差配当付こども保険」を対象とし、実際の運用利回りが予定利率を上回った場合、実際の運用益とあらかじめ見込まれた運用益の状況に応じて、5年ごとに配当としてお支払いするものです。

責任準備金等の運用益が予定した運用益を超えた場合、当社の定める利差配当の配当基準利回りと予定利率の差に基づき、契約者配当準備金を積み立てます。逆に、責任準備金等の運用益が当初の予定した運用益を下回ったときは、それまでに積み立てた契約者配当準備金を取り崩します。よって、契約者配当金は、ご契約後5年ごとの契約応当日を迎えるまではお支払いをお約束するものではなく、今後の運用実績によってはお支払いできないこともあります。

なお、5年ごとの契約者配当金のお支払い前に、ご契約を解約もしくは減額された場合（ただし、契約日から2年を経過した後）、または死亡給付金のお支払い等によってご契約が消滅した場合（ただし、契約日から1年を経過した後）にも契約者配当金をお支払いすることがありますが、解約もしくは減額の場合は、死亡給付金のお支払い等の場合に比べその金額は少なくなります。

死差配当は「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕」のうち、保証期間付終身年金における年金支払開始後のご契約のみを対象とし、実際の生存率と予定生存率の状況に応じて死差配当率を定め、5年ごとに配当としてお支払いするものです。

契約者配当金は、年金支払開始後の5年ごとの契約応当日を迎えるまではお支払いをお約束するものではなく、今後の実績によってはお支払いできないこともあります。

### ● 2017年度決算に基づく契約者配当の状況

2017年度は、23百万円の契約者配当金をお支払いしました。この結果、2017年度末における契約者配当準備金の残高は215百万円となっています。

### 2017年度決算に基づく契約者配当の例示

2017年度決算においては、利差配当の配当基準利回り1.15%と予定利率（月払・半年払・年払：2001年4月1日以前の契約2.15%、2001年4月2日から2013年4月1日の契約1.65%、2013年4月2日以降の契約1.15%、一時払：1.90%）との差に基づき、利差配当金を計算しています。なお、死差配当金はありません。

2017年度決算に基づく契約者配当金を例示すると以下のとおりです。

〈例1〉「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則なし」の場合  
40歳加入、60歳払済、60歳年金支払開始、  
女性、月払、5年確定年金、基本年金額50万円

契約日(経過年数)	保険料	継続中の契約	死亡契約
1999年10月1日(19年)	9,355円	—円	0円
2000年10月1日(18年)	9,355円	—円	0円
2001年10月1日(17年)	9,920円	—円	0円
2002年10月1日(16年)	9,920円	—円	0円
2003年10月1日(15年)	9,920円	0円	0円
2004年10月1日(14年)	9,920円	—円	0円
2005年10月1日(13年)	9,920円	—円	0円
2006年10月1日(12年)	9,920円	—円	0円
2007年10月1日(11年)	9,920円	—円	0円
2008年10月1日(10年)	9,920円	0円	0円
2009年10月1日(9年)	9,920円	—円	0円
2010年10月1日(8年)	9,920円	—円	0円
2011年10月1日(7年)	9,920円	—円	0円
2012年10月1日(6年)	9,920円	—円	0円
2013年10月1日(5年)	10,345円	0円	0円
2014年10月1日(4年)	10,345円	—円	0円
2015年10月1日(3年)	10,345円	—円	0円
2016年10月1日(2年)	10,345円	—円	0円

本商品はすでに販売を停止しています。

〈例2〉「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則付」の場合  
40歳加入、60歳払済、60歳年金支払開始、  
女性、月払、5年確定年金、基本年金額50万円

契約日(経過年数)	保険料	継続中の契約	死亡契約
2002年10月1日(16年)	9,890円	—円	0円
2003年10月1日(15年)	9,890円	0円	0円
2004年10月1日(14年)	9,890円	—円	0円
2005年10月1日(13年)	9,890円	—円	0円
2006年10月1日(12年)	9,890円	—円	0円
2007年10月1日(11年)	9,885円	—円	0円
2008年10月1日(10年)	9,885円	0円	0円
2009年10月1日(9年)	9,885円	—円	0円
2010年10月1日(8年)	9,885円	—円	0円
2011年10月1日(7年)	9,885円	—円	0円
2012年10月1日(6年)	9,885円	—円	0円
2013年10月1日(5年)	10,310円	0円	0円
2014年10月1日(4年)	10,310円	—円	0円
2015年10月1日(3年)	10,310円	—円	0円
2016年10月1日(2年)	10,310円	—円	0円

本商品はすでに販売を停止しています。

〈例3〉「5年ごと利差配当付こども保険」の場合  
被保険者(お子さま)0歳、契約者30歳男性加入、18歳満期、  
月払、基準祝金額150万円、保険料払込免除特則付

契約日(経過年数)	保険料	継続中の契約	死亡契約
2001年10月1日(17年)	8,850円	—円	0円
2002年10月1日(16年)	8,850円	—円	0円
2003年10月1日(15年)	8,850円	0円	0円
2004年10月1日(14年)	8,850円	—円	0円
2005年10月1日(13年)	8,850円	—円	0円
2006年10月1日(12年)	8,850円	—円	0円
2007年10月1日(11年)	8,850円	—円	0円
2008年10月1日(10年)	8,850円	0円	0円
2009年10月1日(9年)	8,850円	—円	0円

本商品はすでに販売を停止しています。

- (注) 1. 経過年数とは2018年4月1日から2019年3月31日の間の契約応当日での経過を示します。  
2. 「継続中の契約」欄は5年間の割り振り額の累計額(配当金)を示します。なお、割り振り額の累計額が負値の場合、支払配当金は0となります。  
3. 「死亡契約」欄は契約応当日以後に被保険者が死亡された場合の支払配当金を示します。  
4. 支払配当金は、責任準備金、予定利率及び各事業年度ごとの利差配当の配当基準利回りにより計算した利差配当を示します。

● 2016年度決算に基づく契約者配当の状況

2016年度は、27百万円の契約者配当金をお支払いしました。この結果、2016年度末における契約者配当準備金の残高は238百万円となっています。

2016年度決算に基づく契約者配当の例示

2016年度決算においては、利差配当の配当基準利回り1.15%と予定利率(月払・半年払・年払:2001年4月1日以前の契約2.15%、2001年4月2日から2013年4月1日の契約1.65%、2013年4月2日以降の契約1.15%、一時払:1.90%)との差に基づき、利差配当金を計算しています。なお、死差配当金はありません。

2016年度決算に基づく契約者配当金を例示すると以下のとおりです。

〈例1〉「5年ごと配当付個人年金保険(利差・死差配当) 無選択加入特則なし」の場合  
40歳加入、60歳払済、60歳年金支払開始、  
女性、月払、5年確定年金、基本年金額50万円

契約日(経過年数)	保険料	継続中の契約	死亡契約
1999年10月1日(18年)	9,355円	—円	0円
2000年10月1日(17年)	9,355円	—円	0円
2001年10月1日(16年)	9,920円	—円	0円
2002年10月1日(15年)	9,920円	0円	0円
2003年10月1日(14年)	9,920円	—円	0円
2004年10月1日(13年)	9,920円	—円	0円
2005年10月1日(12年)	9,920円	—円	0円
2006年10月1日(11年)	9,920円	—円	0円
2007年10月1日(10年)	9,920円	0円	0円
2008年10月1日(9年)	9,920円	—円	0円
2009年10月1日(8年)	9,920円	—円	0円
2010年10月1日(7年)	9,920円	—円	0円
2011年10月1日(6年)	9,920円	—円	0円
2012年10月1日(5年)	9,920円	0円	0円
2013年10月1日(4年)	10,345円	—円	0円
2014年10月1日(3年)	10,345円	—円	0円
2015年10月1日(2年)	10,345円	—円	0円
2016年10月1日(1年)	10,345円	—円	0円

本商品はすでに販売を停止しています。

〈例2〉「5年ごと配当付個人年金保険(利差・死差配当) 無選択加入特則付」の場合  
40歳加入、60歳払済、60歳年金支払開始、  
女性、月払、5年確定年金、基本年金額50万円

契約日(経過年数)	保険料	継続中の契約	死亡契約
2002年10月1日(15年)	9,890円	0円	0円
2003年10月1日(14年)	9,890円	—円	0円
2004年10月1日(13年)	9,890円	—円	0円
2005年10月1日(12年)	9,890円	—円	0円
2006年10月1日(11年)	9,890円	—円	0円
2007年10月1日(10年)	9,885円	0円	0円
2008年10月1日(9年)	9,885円	—円	0円
2009年10月1日(8年)	9,885円	—円	0円
2010年10月1日(7年)	9,885円	—円	0円
2011年10月1日(6年)	9,885円	—円	0円
2012年10月1日(5年)	9,885円	0円	0円
2013年10月1日(4年)	10,310円	—円	0円
2014年10月1日(3年)	10,310円	—円	0円
2015年10月1日(2年)	10,310円	—円	0円
2016年10月1日(1年)	10,310円	—円	0円

本商品はすでに販売を停止しています。

〈例3〉「5年ごと利差配当付こども保険」の場合  
被保険者(お子さま)0歳、契約者30歳男性加入、18歳満期、  
月払、基準祝金額150万円、保険料払込免除特則付

契約日(経過年数)	保険料	継続中の契約	死亡契約
2001年10月1日(16年)	8,850円	—円	0円
2002年10月1日(15年)	8,850円	0円	0円
2003年10月1日(14年)	8,850円	—円	0円
2004年10月1日(13年)	8,850円	—円	0円
2005年10月1日(12年)	8,850円	—円	0円
2006年10月1日(11年)	8,850円	—円	0円
2007年10月1日(10年)	8,850円	0円	0円
2008年10月1日(9年)	8,850円	—円	0円
2009年10月1日(8年)	8,850円	—円	0円

本商品はすでに販売を停止しています。

- (注) 1. 経過年数とは2017年4月1日から2018年3月31日の間の契約応当日での経過を示します。  
2. 「継続中の契約」欄は5年間の割り振り額の累計額(配当金)を示します。なお、割り振り額の累計額が負値の場合、支払配当金は0となります。  
3. 「死亡契約」欄は契約応当日以後に被保険者が死亡された場合の支払配当金を示します。  
4. 支払配当金は、責任準備金、予定利率及び各事業年度ごとの利差配当の配当基準利回りにより計算した利差配当を示します。

## 2. 保険契約に関する指標等

(注) 当社では、団体保険・団体年金保険の取り扱いはありません。

### (1) 保有契約増加率

#### ● 件数

(単位:%)

区分	2016年度	2017年度
個人保険	1.8	0.9
個人年金保険	△2.2	△3.5
合計	1.7	0.8

(注) 個人年金保険は、年金支払開始前契約についての率です。

#### ● 金額

(単位:%)

区分	2016年度	2017年度
個人保険	△0.8	△2.8
個人年金保険	△1.8	△3.1
合計	△0.9	△2.8

(注) 個人年金保険は、年金支払開始前契約についての率です。

### (2) 新契約平均保険金及び 保有契約平均保険金(個人保険)

(単位:千円)

区分	2016年度	2017年度
新契約平均保険金	346	199
保有契約平均保険金	565	545

### (3) 新契約率(対年度始)

#### ● 件数

(単位:%)

区分	2016年度	2017年度
個人保険	6.6	6.1
個人年金保険	1.3	—
合計	6.5	6.0

(注) 個人年金保険は、年金支払開始前契約についての率です。

#### ● 金額

(単位:%)

区分	2016年度	2017年度
個人保険	3.9	2.1
個人年金保険	1.3	—
合計	3.7	2.0

(注) 個人年金保険は、年金支払開始前契約についての率です。

### (4) 解約失効率(対年度始)

#### ● 件数

(単位:%)

区分	2016年度	2017年度
個人保険	4.3	4.6
個人年金保険	1.8	1.7
合計	4.3	4.6

(注) 1. 上記の数値は、解約・失効件数から復活の件数を相殺して算出しています。  
2. 個人年金保険は、年金支払開始前契約についての率です。

#### ● 金額

(単位:%)

区分	2016年度	2017年度
個人保険	3.9	3.8
個人年金保険	1.8	1.7
合計	3.7	3.7

(注) 1. 上記の数値は、解約・失効高から復活の金額を相殺して算出しています。  
2. 個人年金保険は、年金支払開始前契約についての率です。

### (5) 個人保険新契約平均保険料(月払契約)

(単位:円)

	2016年度	2017年度
	58,610	57,389

(注) 年換算保険料(平均月払保険料×12)を表示しています。

### (6) 死亡率(個人保険主契約)

(単位:‰)

区分	2016年度	2017年度
件数	3.8	4.1
金額	1.9	2.0

### (7) 特約発生率(個人保険)

(単位:‰)

区分		2016年度	2017年度
災害死亡保障契約	件数	0.2	0.3
	金額	0.1	0.2
障害保障契約	件数	0.2	0.2
	金額	0.1	0.1
災害入院保障契約	件数	6.3	6.7
	金額	177.3	187.4
疾病入院保障契約	件数	63.9	65.5
	金額	1,141.5	1,182.6
成人病入院保障契約	件数	10.0	11.0
	金額	247.2	281.3
疾病・傷害手術保障契約	件数	58.9	61.8
	件数	—	—

(注) 医療保険の主契約、傷害保険及び終身保険(無選択型)も対象としています。

### (8) 事業費率(対収入保険料)

(単位:%)

	2016年度	2017年度
	24.1	24.5

### (9) 保険契約を再保険に付した場合における、 再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

(単位:社)

	2016年度	2017年度
	5	5

(うち第三分野)

(単位:社)

	2016年度	2017年度
	4	4

### (10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険 を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の 額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

(単位:%)

	2016年度	2017年度
	100.0	100.0

(うち第三分野)

(単位:%)

	2016年度	2017年度
	98.4	98.3

### (11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

(単位:%)

格付区分	2016年度	2017年度
AA	—	—
AA-	93.1	90.7
A+	6.9	9.3

(注) 格付けは、スタンダード&amp;プアーズ(S&amp;P)によるものに基づいています。

#### (うち第三分野)

(単位:%)

格付区分	2016年度	2017年度
AA	—	—
AA-	91.6	89.2
A+	6.8	9.1

(注) 格付けは、スタンダード&amp;プアーズ(S&amp;P)によるものに基づいています。

### (12) 未だ収受していない再保険金の額

(単位:百万円)

2016年度末	2017年度末
14,771	14,293

#### (うち第三分野)

(単位:百万円)

2016年度末	2017年度末
14,299	14,150

### (13) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

(単位:%)

区 分	2016年度	2017年度
第三分野発生率	44.2	44.2
医療(疾病)	33.3	34.9
がん	54.5	53.0
介護	25.3	27.8
その他	11.9	12.2

(注) 上記の数値は、医療保障・生前給付保障等についての発生率を以下の算式により算出しています。

$$\{ \text{保険金} \cdot \text{給付金等の支払額} + \text{対応する支払備金繰入額} + \text{保険金支払いに係る事業費等} \} \div \{ (\text{年度始保有契約年換算保険料} + \text{年度末保有契約年換算保険料}) / 2 \}$$

## 3. 経理に関する指標等

### (1) 支払備金明細表

(単位:百万円)

区 分	2016年度末	2017年度末	
保険金	死亡保険金	12,116	12,051
	災害保険金	111	167
	高度障害保険金	389	595
	満期保険金	43	57
	その他	262	297
	小 計	12,923	13,169
年金	1,290	1,543	
給付金	87,983	90,255	
解約返戻金	12,960	13,383	
保険金据置支払金	51	58	
その他共計	115,321	118,529	

### (2) 責任準備金明細表

(単位:百万円)

区 分	2016年度末	2017年度末		
責任準備金 (除危険準備金)	個人保険	9,344,629	9,622,730	
		(一般勘定)	9,344,629	9,622,730
		(特別勘定)	—	—
	個人年金保険	789,745	819,359	
		(一般勘定)	789,745	819,359
		(特別勘定)	—	—
	団体保険	—	—	
		(一般勘定)	—	—
		(特別勘定)	—	—
	団体年金保険	—	—	
		(一般勘定)	—	—
		(特別勘定)	—	—
	その他	—	—	
		(一般勘定)	—	—
	(特別勘定)	—	—	
小 計	10,134,374	10,442,090		
	(一般勘定)	10,134,374	10,442,090	
	(特別勘定)	—	—	
危険準備金	95,178	99,122		
合 計	10,229,552	10,541,212		
	(一般勘定)	10,229,552	10,541,212	
	(特別勘定)	—	—	

### (3) 責任準備金残高の内訳

(単位:百万円)

区分	2016年度末	2017年度末
保険料積立金	9,177,208	9,647,129
未経過保険料	957,166	794,960
払戻積立金	—	—
危険準備金	95,178	99,122
合計	10,229,552	10,541,212

### (4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)

#### ● 責任準備金の積立方式、積立率

区分	2016年度末	2017年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約 内閣総理大臣が定める方式 (平成8年大蔵省告示第48号)	内閣総理大臣が定める方式 (平成8年大蔵省告示第48号)
	標準責任準備金対象外契約 平準純保険料式	平準純保険料式
積立率(危険準備金を除く)	100.1%	100.2%

(注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、当社では団体保険・団体年金保険の取り扱いはありません。  
2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。なお、負債十分性テストの結果を踏まえて積み立てた保険料積立金を含めています。

#### ● 責任準備金残高(契約年度別)

(単位:百万円、%)

契約年度	責任準備金残高		予定利率
	2016年度末	2017年度末	
～1980年度	248,917	236,056	5.00～5.50
1981年度～1985年度	457,791	440,573	5.50～6.00
1986年度～1990年度	968,175	948,626	5.50～6.00
1991年度～1995年度	1,252,986	1,246,027	4.50～6.00
1996年度～2000年度	809,775	804,272	1.90～4.50
2001年度～2005年度	1,570,250	1,593,092	1.50～2.35
2006年度～2010年度	1,903,684	1,995,875	1.50
2011年度	812,428	838,660	1.50
2012年度	1,002,395	1,025,300	1.50
2013年度	502,478	532,829	1.00
2014年度	279,882	304,390	1.00
2015年度	237,693	271,998	1.00
2016年度	87,913	117,512	0.40～1.00
2017年度	—	86,873	0.25
合計	10,134,374	10,442,090	

(注) 1. 責任準備金残高は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金(危険準備金を除く)を記載しています。なお、当社では団体保険・団体年金保険の取り扱いはありません。  
2. 予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

### (5) 特別勘定を設けた最低保証のある保険契約に係る一般勘定における責任準備金、算出方法、計算の基礎となる係数

該当ありません。

### (6) 保険業法第121条第1項第1号の確認(第三分野保険に係るものに限る。)の合理性及び妥当性

#### ● 第三分野における責任準備金の積立の適正性を確保するための考え方

平成10年大蔵省告示第231号及び平成12年金融監督庁・大蔵省告示第22号に基づき、第三分野保険に関する「ストレステスト」及び「負債十分性テスト」を実施し、将来のリスクに備えるために十分な責任準備金を確保することとしています。

なお、当該テストの結果については、「保険引受リスク部会」で確認する態勢となっており、リスク管理態勢の一部に組み込まれています。

#### ● ストレステスト、負債十分性テストにおける保険事故発生率等の設定水準の合理性及び妥当性

原則として保険事故発生率を同じくする契約区分ごとに、過去の保険事故発生率の実績等をもとに一定のストレスを加味し

て設定した保険事故発生率(保険事故発生率変動することによる保険金等の増加を99%及び97.7%の確率でカバーする水準)を用いて実施しています。

#### ● ストレステスト、負債十分性テストの結果

ストレステストの結果、危険準備金の積み増しの必要性はありませんでした。一方、負債十分性テストの結果、がん保険及び医療保険の一部の契約区分について、保険料積立金として3,500百万円を積み増しています。

なお、2017年度末において、ストレステストに基づく危険準備金の残高は2,416百万円、負債十分性テストに基づく保険料積立金の残高は15,770百万円となっています。

## (7) 契約者配当準備金明細表

2016年度

(単位:百万円)

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	合 計
当期首現在高	40	224	—	—	—	—	265
利息による増加	0	0	—	—	—	—	0
配当金支払による減少	1	26	—	—	—	—	27
当期繰入額	△0	△0	—	—	—	—	△0
当期末現在高	38 (38)	199 (199)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	238 (237)

(注) ( )内はうち積立配当金額です。

2017年度

(単位:百万円)

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	合 計
当期首現在高	38	199	—	—	—	—	238
利息による増加	0	0	—	—	—	—	0
配当金支払による減少	1	21	—	—	—	—	23
当期繰入額	△0	△0	—	—	—	—	△0
当期末現在高	37 (37)	177 (177)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	215 (214)

(注) ( )内はうち積立配当金額です。

## (8) 引当金明細表

(単位:百万円)

区 分		2016年度期首	2017年度期首	2017年度末	
		残高	残高	残高	増減額
貸倒引当金	一般貸倒引当金	2,480	1,172	754	△417
	個別貸倒引当金	6,168	5,932	4,284	△1,647
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
退職給付引当金		9,452	8,541	8,596	55
価格変動準備金		46,351	50,381	54,680	4,299

(注) 計上の理由及び算定方法については、会計方針に記載しているため省略しています(P.97参照)。

## (9) 特定海外債権引当勘定の状況

該当ありません。

## (10) 資本金等明細表

該当ありません。

## (11) 保険料明細表

(単位:百万円)

区 分	2016年度	2017年度
個人保険	1,355,730	1,363,152
うち一時払	26	22
うち年払	165,556	166,569
うち半年払	17,363	17,123
うち月払	1,172,783	1,179,437
個人年金保険	27,994	25,544
うち一時払	22	18
うち年払	3,662	2,486
うち半年払	270	260
うち月払	24,038	22,779
団体保険	—	—
団体年金保険	—	—
その他共計	1,383,725	1,388,696

## (12) 保険金明細表

● 件数

(単位:件)

区 分	2016年度 合 計	2017年度 合 計						
			個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
死亡保険金	70,517	71,087	71,087	—	—	—	—	—
災害保険金	126	160	160	—	—	—	—	—
高度障害保険金	414	467	467	—	—	—	—	—
満期保険金	812	1,168	1,168	—	—	—	—	—
その他	630	641	641	—	—	—	—	—
合 計	72,499	73,523	73,523	—	—	—	—	—

## ● 金額

(単位:百万円)

区 分	2016年度 合 計	2017年度 合 計						
			個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
死亡保険金	70,299	70,107	70,107	—	—	—	—	—
災害保険金	343	464	464	—	—	—	—	—
高度障害保険金	1,085	1,264	1,264	—	—	—	—	—
満期保険金	1,213	1,883	1,883	—	—	—	—	—
その他	1,145	1,247	1,247	—	—	—	—	—
合 計	74,087	74,967	74,967	—	—	—	—	—

## (13) 年金明細表

(単位:件、百万円)

区 分	2016年度 合 計	2017年度 合 計						
			個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
件数	91,572	104,406	51,467	52,939	—	—	—	—
金額	25,518	33,253	8,253	24,999	—	—	—	—

## (14) 給付金明細表

## ● 件数

(単位:件)

区 分	2016年度 合 計	2017年度 合 計						
			個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
死亡給付金	25,652	26,757	26,403	354	—	—	—	—
入院給付金	902,534	927,213	927,213	—	—	—	—	—
手術給付金	552,317	577,687	577,687	—	—	—	—	—
障害給付金	34	23	23	—	—	—	—	—
生存給付金	68,356	75,798	75,798	—	—	—	—	—
その他	439,647	467,838	467,326	512	—	—	—	—
合 計	1,988,540	2,075,316	2,074,450	866	—	—	—	—

(注) その他には、診断給付金、在宅療養給付金、通院給付金等が含まれています。

## ● 金額

(単位:百万円)

区 分	2016年度 合 計	2017年度 合 計						
			個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
死亡給付金	3,550	3,865	2,900	964	—	—	—	—
入院給付金	204,010	203,771	203,771	—	—	—	—	—
手術給付金	67,623	70,291	70,291	—	—	—	—	—
障害給付金	43	36	36	—	—	—	—	—
生存給付金	4,260	5,557	5,557	—	—	—	—	—
その他	118,425	121,400	120,341	1,058	—	—	—	—
合 計	397,914	404,922	402,898	2,023	—	—	—	—

(注) その他には、診断給付金、在宅療養給付金、通院給付金等が含まれています。

## (15) 解約返戻金明細表

(単位:百万円)

区 分	2016年度 合 計	2017年度 合 計						
			個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
解約返戻金	176,813	189,622	181,896	7,725	—	—	—	—

## (16) 減価償却費明細表

## 2016年度

(単位:百万円、%)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	35,119	1,133	26,400	8,719	75.2
建物	30,354	688	23,003	7,350	75.8
リース資産	1,223	193	421	802	34.4
その他の有形固定資産	3,541	251	2,975	566	84.0
無形固定資産	25,442	1,221	16,970	8,472	66.7
その他	1,411	129	1,136	274	80.6
合 計	61,973	2,484	44,507	17,465	71.8

## 2017年度

(単位:百万円、%)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	35,773	1,206	26,983	8,789	75.4
建物	30,747	651	23,597	7,150	76.7
リース資産	1,520	227	536	984	35.3
その他の有形固定資産	3,505	326	2,849	655	81.3
無形固定資産	30,285	1,320	18,222	12,062	60.2
その他	1,645	131	1,267	377	77.1
合 計	67,044	2,657	46,474	21,229	68.6

## (17) 事業費明細表

(単位:百万円)

区 分	2016年度	2017年度
営業活動費	66,087	72,682
営業管理費	51,269	50,295
一般管理費	216,388	217,179
合 計	333,745	340,157

(注) 1. 営業活動費、営業管理費は、新契約を締結するに際して必要な経費を含んでいます。具体的には、営業活動費には、主に新契約の募集や診査業務に関する経費が含まれ、営業管理費には、主に広告宣伝や募集機関に関する経費が含まれます。

2. 一般管理費は、保険事務・システム等の契約の維持・管理や資産運用に際して必要な経費、生命保険契約者保護機構への負担金等を含んでいます。なお、2017年度における生命保険契約者保護機構への負担金額は2,059百万円です。

## (18) 税金明細表

(単位:百万円)

区 分	2016年度	2017年度
国税	15,146	15,017
消費税	13,151	13,408
地方法人特別税	1,289	1,295
印紙税	379	362
登録免許税	—	—
その他の国税	325	△48
地方税	8,268	8,327
地方消費税	4,860	4,955
法人住民税	—	—
法人事業税	3,127	3,137
固定資産税	130	130
不動産取得税	—	—
事業所税	85	90
その他の地方税	65	13
合 計	23,415	23,345

## (19) リース取引(借主側)(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引)

該当ありません。

## (20) 借入金等残存期間別残高

## 2016年度末

(単位:百万円)

区 分	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
借入金	—	—	—	—	—	—	—
金融商品等受入担保金	1,539	—	—	—	—	—	1,539
債券貸借取引受入担保金	99,236	—	—	—	—	—	99,236
合 計	100,775	—	—	—	—	—	100,775

## 2017年度末

(単位:百万円)

区 分	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
借入金	—	—	—	—	—	—	—
金融商品等受入担保金	4,466	—	—	—	—	—	4,466
債券貸借取引受入担保金	519,993	—	—	—	—	—	519,993
合 計	524,459	—	—	—	—	—	524,459

## 4. 資産運用に関する指標等

### (1) 資産運用の概況

#### ① 2017年度の資産運用の概況

##### ● 資産運用環境

2017年度の日本経済は、良好な企業業績や雇用・所得環境の着実な改善に支えられて緩やかな成長を続けました。国内物価は、エネルギー価格の上昇を背景に上昇しました。海外経済は、欧米や中国の安定的な成長に加えて新興国経済も堅調に推移したことから、全体として緩やかな成長が継続しました。

こうしたなか、10年国債利回りは期初0.08%で始まり、9月に緊張の高まる北朝鮮情勢を背景に△0.01%まで低下しました。その後、2月に米国でインフレ懸念の高まりから金利が上昇すると0.10%まで上昇しましたが、黒田日銀総裁の再任によって金融政策の継続性が確認されたことや為替ヘッジコスト上昇に伴う外国債券から国内債券への回帰が強まったことから再び金利は低下し、0.05%で年度末を迎えました。

##### ● 資産運用方針

当社は、お客様への将来の保険金や給付金等のお支払いに備え、お客様からお預かりした保険料を安全かつ確実に運用するため、安定した収益が期待できる公社債や貸付金などの長期確定利付資産を運用資産の中核としています。また、保険商品の長期にわたる負債特性に見合ったポートフォリオの構築を通じて、

円の為替相場は期初111円台で始まり、9月には地政学リスクの高まりを背景に107円台まで円高ドル安が進行しましたが、概ね108円台から114円台で安定的に推移しました。その後、世界的に株価が下落したことや米国の保護主義政策を受けて、円高ドル安が進行し106.24円で年度末を迎えました。

日経平均株価は、期初18,900円台で始まり、堅調な企業業績や世界経済の安定的な成長を背景に、1月に24,000円台まで上昇しました。その後、米国の保護主義的な政策への懸念から為替市場で円高ドル安が進行したことを受けて下落し、21,454円で年度末を迎えました。

長期安定的な投資収益の確保と財務の健全性の維持に努めています。さらに、投資に係るリスク、すなわち信用リスク、市場関連リスク、流動性リスク等を把握し、収益性とのバランスを十分に検討したうえで、経済合理性に基づく投資を行っています。

## ② ポートフォリオの推移

## ● 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	44,945	0.4	104,281	0.9
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	23,127	0.2	20,854	0.2
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	10,103,239	89.5	10,656,571	89.0
公社債	5,562,126	49.3	6,130,926	51.2
株式	1,895	0.0	1,805	0.0
外国証券	4,526,027	40.1	4,513,292	37.7
公社債	4,021,895	35.6	3,761,617	31.4
株式等	504,131	4.5	751,675	6.3
その他の証券	13,190	0.1	10,546	0.1
貸付金	930,982	8.2	922,866	7.7
保険約款貸付	21,022	0.2	22,940	0.2
一般貸付	909,959	8.1	899,925	7.5
不動産	12,324	0.1	12,123	0.1
繰延税金資産	57,097	0.5	81,773	0.7
その他	121,085	1.1	176,473	1.5
貸倒引当金	△7,104	△0.1	△5,039	△0.0
合 計	11,285,697	100.0	11,969,904	100.0
うち外貨建資産	2,581,373	22.9	2,726,480	22.8

## ● 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2016年度	2017年度
現預金・コールローン	16,023	59,335
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	△4,913	△2,272
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	588,685	553,331
公社債	756,973	568,799
株式	274	△89
外国証券	△167,639	△12,734
公社債	△389,528	△260,278
株式等	221,889	247,544
その他の証券	△923	△2,644
貸付金	△22,951	△8,116
保険約款貸付	2,125	1,918
一般貸付	△25,077	△10,034
不動産	△587	△200
繰延税金資産	4,817	24,676
その他	△72,477	55,388
貸倒引当金	1,543	2,065
合 計	510,139	684,206
うち外貨建資産	△55,645	145,107

## (2) 運用利回り

(単位:%)

区 分	2016年度	2017年度
現預金・コールローン	0.27	△0.06
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	2.63	2.58
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	2.32	2.24
うち公社債	1.54	1.47
うち株式	5.09	3.98
うち外国証券	3.21	3.25
貸付金	4.18	4.35
うち一般貸付	4.22	4.39
不動産	—	—
一般勘定計	2.41	2.35

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

## (3) 主要資産の平均残高

(単位:百万円)

区 分	2016年度	2017年度
現預金・コールローン	99,566	93,570
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	22,687	19,061
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	9,488,489	9,991,928
うち公社債	5,039,356	5,674,427
うち株式	1,459	1,428
うち外国証券	4,435,673	4,305,070
貸付金	938,081	928,172
うち一般貸付	918,221	906,244
不動産	12,656	12,246
一般勘定計	10,829,391	11,286,231
うち海外投融資	5,281,661	5,148,627

## (4) 資産運用収益明細表

(単位:百万円)

区 分	2016年度	2017年度
利息及び配当金等収入	281,464	271,510
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	9,108	12,482
有価証券償還益	555	1,487
金融派生商品収益	—	938
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	1,486	1,986
その他運用収益	876	1,289
合 計	293,491	289,693

## (5) 資産運用費用明細表

(単位:百万円)

区 分	2016年度	2017年度
支払利息	94	99
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	6,596	4,325
有価証券評価損	—	—
有価証券償還損	279	48
金融派生商品費用	13,967	—
為替差損	11,738	20,026
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他運用費用	—	48
合 計	32,675	24,548

## (6) 利息及び配当金等収入明細表

(単位:百万円)

区 分	2016年度	2017年度
預貯金利息	3	3
有価証券利息・配当金	243,199	232,865
公社債利息	81,555	86,751
株式配当金	40	42
外国証券利息配当金	161,211	145,673
貸付金利息	37,554	38,012
不動産賃貸料	—	—
その他共計	281,464	271,510

## (7) 有価証券売却益明細表

(単位:百万円)

区 分	2016年度	2017年度
国債等債券	441	685
株式等	33	59
外国証券	8,633	11,737
その他共計	9,108	12,482

## (8) 有価証券売却損明細表

(単位:百万円)

区 分	2016年度	2017年度
国債等債券	4,365	3,847
株式等	—	0
外国証券	2,230	478
その他共計	6,596	4,325

## (9) 有価証券評価損明細表

(単位:百万円)

区 分	2016年度	2017年度
国債等債券	—	—
株式等	—	—
外国証券	—	—
その他共計	—	—

## (10) 商品有価証券明細表

該当ありません。

## (11) 商品有価証券売買高

該当ありません。

## (12) 有価証券明細表

(単位:百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	金額	占率	金額	占率
国債	5,281,449	52.3	5,784,894	54.3
地方債	73,819	0.7	83,375	0.8
社債	206,857	2.0	262,655	2.5
うち公社・公団債	1,309	0.0	—	—
株式	1,895	0.0	1,805	0.0
外国証券	4,526,027	44.8	4,513,292	42.4
公社債	4,021,895	39.8	3,761,617	35.3
株式等	504,131	5.0	751,675	7.1
その他の証券	13,190	0.1	10,546	0.1
合 計	10,103,239	100.0	10,656,571	100.0

## (13) 有価証券残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分	2016年度末						合 計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
有価証券	138,658	212,066	315,436	766,934	426,499	8,243,643	10,103,239
国債	3,132	7,287	653	35,818	14,950	5,219,607	5,281,449
地方債	—	—	—	—	—	73,819	73,819
社債	4,006	18,196	2,075	7,952	4,774	169,851	206,857
株式	—	—	—	—	—	1,895	1,895
外国証券	131,519	186,582	312,707	723,162	406,774	2,765,279	4,526,027
公社債	131,519	186,582	312,707	723,162	406,774	2,261,148	4,021,895
株式等	—	—	—	—	—	504,131	504,131
その他の証券	—	—	—	—	—	13,190	13,190
買入金銭債権	—	—	—	—	6,409	14,788	21,197
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	138,658	212,066	315,436	766,934	432,909	8,258,432	10,124,437

(※)「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含んでいます。

## 2017年度末

(単位:百万円)

区 分	2017年度末						合 計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
有価証券	170,681	194,150	604,382	430,752	353,226	8,903,379	10,656,571
国債	1,104	6,649	—	46,542	27,477	5,703,119	5,784,894
地方債	—	—	—	—	—	83,375	83,375
社債	18,119	—	5,825	5,006	3,538	230,165	262,655
株式	—	—	—	—	—	1,805	1,805
外国証券	151,457	187,500	598,556	379,203	322,209	2,874,366	4,513,292
公社債	151,457	187,500	598,556	379,203	322,209	2,122,690	3,761,617
株式等	—	—	—	—	—	751,675	751,675
その他の証券	—	—	—	—	—	10,546	10,546
買入金銭債権	—	—	—	—	6,328	14,526	20,854
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	170,681	194,150	604,382	430,752	359,554	8,917,905	10,677,425

(※)「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含んでいます。

## (14) 保有公社債の期末残高利回り

(単位:%)

区 分	2016年度	2017年度
公社債	1.62	1.53
外国公社債	3.70	3.68

(注) 上記利回りは、分母を帳簿価額ベースの日々平均残高、分子を利息及び配当金等収入として算出しています。

## (15) 業種別株式保有明細表

(単位:百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末		
	金額	占率	金額	占率	
水産・農林業	—	—	—	—	
鉱業	—	—	—	—	
建設業	—	—	—	—	
製造業					
	食料品	—	—	—	
	繊維製品	—	—	—	
	パルプ・紙	—	—	—	
	化学	—	—	—	
	医薬品	—	—	—	
	石油・石炭製品	—	—	—	
	ゴム製品	—	—	—	
	ガラス・土石製品	—	—	—	
	鉄鋼	—	—	—	
	非鉄金属	—	—	—	
	金属製品	—	—	—	
	機械	—	—	—	
	電気機器	—	—	—	
	輸送用機器	—	—	—	
	精密機器	—	—	—	
	その他製品	15	0.8	17	0.9
電気・ガス業	—	—	—	—	
運輸・情報通信業					
	陸運業	91	4.8	129	7.2
	海運業	—	—	—	—
	空運業	—	—	—	—
	倉庫・運輸関連業	—	—	—	—
	情報・通信業	—	—	—	—
商業					
	卸売業	—	—	—	—
	小売業	—	—	—	—
金融・保険業					
	銀行業	1,363	72.0	1,248	69.2
	証券・商品先物取引業	2	0.1	2	0.1
	保険業	318	16.8	323	17.9
	その他金融業	—	—	—	—
不動産業	10	0.6	10	0.6	
サービス業	92	4.9	73	4.1	
合 計	1,895	100.0	1,805	100.0	

(注) 業種区分は、証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

## (16) 貸付金明細表

(単位:百万円)

区 分	2016年度末	2017年度末
保険約款貸付	21,022	22,940
契約者貸付	16,129	17,792
保険料振替貸付	4,893	5,148
一般貸付	909,959	899,925
(うち非居住者貸付)	(841,912)	(841,886)
企業貸付	653,451	643,419
(うち国内企業向け)	(68,013)	(58,006)
国・国際機関・政府関係機関貸付	85,474	85,474
公共団体・公企業貸付	171,000	171,000
住宅ローン	28	26
消費者ローン	—	—
その他	5	5
合 計	930,982	922,866

## (17) 貸付金残存期間別残高

2016年度末

(単位:百万円)

区 分	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
変動金利	0	9	—	—	—	—	10
固定金利	—	50,000	29,002	5,005	15,007	810,933	909,949
一般貸付計	0	50,009	29,002	5,005	15,007	810,933	909,959

2017年度末

(単位:百万円)

区 分	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
変動金利	1	3	—	—	—	—	4
固定金利	—	69,000	2	5,005	75,005	750,907	899,920
一般貸付計	1	69,003	2	5,005	75,005	750,907	899,925

## (18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位:件、百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
		占率		占率
大企業	貸付先数	2	2	22.2
	金額	28,000	28,000	48.3
中堅企業	貸付先数	—	—	—
	金額	—	—	—
中小企業	貸付先数	9	7	77.8
	金額	40,013	30,006	51.7
国内企業向け貸付計	貸付先数	11	9	100.0
	金額	68,013	58,006	100.0

(注) 1. 業種の区分は以下のとおりです。

業 種	① 右の②～④を除く全業種		② 小売業、飲食業		③ サービス業		④ 卸売業	
大企業	従業員	資本金10億円以上	従業員	資本金10億円以上	従業員	資本金10億円以上	従業員	資本金10億円以上
中堅企業	300人超	資本金3億円超 10億円未満	50人超	資本金5千万円超 10億円未満	100人超	資本金5千万円超 10億円未満	100人超	資本金1億円超 10億円未満
中小企業	かつ	資本金3億円以下 又は常用する従業員300人以下	かつ	資本金5千万円以下 又は常用する従業員50人以下	かつ	資本金5千万円以下 又は常用する従業員100人以下	かつ	資本金1億円以下 又は常用する従業員100人以下

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

3. 個人企業及び個人事業主については、中小企業に区分されています。

## (19) 貸付金業種別内訳

(単位:百万円,%)

区 分	2016年度末		2017年度末		
	金額	占率	金額	占率	
国内向け	製造業	—	—	—	—
	食料	—	—	—	—
	繊維	—	—	—	—
	木材・木製品	—	—	—	—
	パルプ・紙	—	—	—	—
	印刷	—	—	—	—
	化学	—	—	—	—
	石油・石炭	—	—	—	—
	窯業・土石	—	—	—	—
	鉄鋼	—	—	—	—
	非鉄金属	—	—	—	—
	金属製品	—	—	—	—
	はん用・生産用・業務用機械	—	—	—	—
	電気機械	—	—	—	—
	輸送用機械	—	—	—	—
	その他の製造業	—	—	—	—
	農業・林業	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
	建設業	—	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
	情報通信業	—	—	—	—
	運輸業、郵便業	20,000	2.2	20,000	2.2
	卸売業	—	—	—	—
	小売業	—	—	—	—
	金融業・保険業	33,013	3.6	33,006	3.7
	不動産業	15,000	1.6	5,000	0.6
	物品賃貸業	—	—	—	—
	学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
	宿泊業	—	—	—	—
	飲食業	—	—	—	—
	生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—	—
	教育、学習支援業	—	—	—	—
医療・福祉	—	—	—	—	
その他のサービス	—	—	—	—	
地方公共団体	—	—	—	—	
個人(住宅・消費・納税資金等)	33	0.0	31	0.0	
合 計	68,047	7.5	58,038	6.4	
海外向け	政府等	85,474	9.4	85,474	9.5
	公共団体・公企業貸付	163,000	17.9	163,000	18.1
	金融機関	436,438	48.0	436,412	48.5
	商工業(等)	157,000	17.3	157,000	17.4
	合 計	841,912	92.5	841,886	93.6
一般貸付計	909,959	100.0	899,925	100.0	

(注) 国内向けの区分は、日本銀行の貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)の業種分類に準拠しています。

## (20) 貸付金使途別内訳

(単位:百万円,%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	金額	占率	金額	占率
設備資金	26,037	2.9	26,030	2.9
運転資金	883,921	97.1	873,894	97.1

## (21) 貸付金地域別内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	金額	占率	金額	占率
北海道	3	0.0	1	0.0
東北	—	—	—	—
関東	68,004	100.0	58,002	100.0
中部	—	—	—	—
近畿	—	—	—	—
中国	—	—	—	—
四国	0	0.0	—	—
九州	4	0.0	2	0.0
合 計	68,013	100.0	58,006	100.0

(注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。  
2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

## (22) 貸付金担保別内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	金額	占率	金額	占率
担保貸付	250,467	27.5	250,439	27.8
有価証券担保貸付	250,439	27.5	250,413	27.8
不動産・動産・財団担保貸付	28	0.0	26	0.0
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保証貸付	106,012	11.7	96,006	10.7
信用貸付	553,478	60.8	553,478	61.5
その他	—	—	—	—
一般貸付計	909,959	100.0	899,925	100.0
うち劣後特約付貸付	247,701	27.2	247,701	27.5

## (23) 有形固定資産明細表

## ● 有形固定資産の明細

## 2016年度

(単位:百万円、%)

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率
土地	4,973	—	—	—	4,973	—	—
建物	7,938	110	9	688	7,350	23,003	75.8
リース資産	718	277	0	193	802	421	34.4
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	631	322	15	251	686	2,975	81.2
合 計	14,261	710	24	1,133	13,813	26,400	—
うち賃貸等不動産	—	—	—	—	—	—	—

## 2017年度

(単位:百万円、%)

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率
土地	4,973	—	—	—	4,973	—	—
建物	7,350	473	22	651	7,150	23,597	76.7
リース資産	802	409	—	227	984	536	35.3
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	686	425	8	326	776	2,849	78.6
合 計	13,813	1,308	31	1,206	13,883	26,983	—
うち賃貸等不動産	—	—	—	—	—	—	—

## ● 不動産残高及び賃貸用ビル保有数

(単位:百万円)

区 分	2016年度末	2017年度末
不動産残高	12,324	12,123
営業用	12,324	12,123
賃貸用	—	—
賃貸用ビル保有数	— 棟	— 棟

## (24) 固定資産等処分益明細表

該当ありません。

## (25) 固定資産等処分損明細表

(単位:百万円)

区 分	2016年度	2017年度
有形固定資産	24	31
土地	—	—
建物	9	22
リース資産	—	—
その他	15	8
無形固定資産	2	41
その他	—	—
合 計	26	72
うち賃貸等不動産	—	—

## (26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表

該当ありません。

## (27) 海外投融資の状況

### ①資産別明細

#### イ. 外貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	金額	占率	金額	占率
公社債	2,081,824	38.4	1,949,791	36.0
株式	638	0.0	582	0.0
現預金・その他	469,616	8.7	735,643	13.6
小 計	2,552,079	47.1	2,686,016	49.6

#### ロ. 円貨額が確定した外貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	金額	占率	金額	占率
公社債	—	—	—	—
現預金・その他	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—

#### ハ. 円貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	金額	占率	金額	占率
非居住者貸付	841,912	15.5	841,886	15.5
公社債(円建外債)・その他	2,020,563	37.3	1,887,579	34.9
小 計	2,862,475	52.9	2,729,466	50.4

#### ニ. 合計

(単位:百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	金額	占率	金額	占率
海外投融資	5,414,555	100.0	5,415,482	100.0

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

## ②地域別構成

## 2016年度末

(単位:百万円、%)

区 分	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
北米	2,599,935	57.4	2,095,804	52.1	504,131	100.0	12,055	1.4
ヨーロッパ	982,168	21.7	982,168	24.4	—	—	455,998	54.2
オセアニア	175,943	3.9	175,943	4.4	—	—	—	—
アジア	230,365	5.1	230,365	5.7	—	—	70,000	8.3
中南米	353,468	7.8	353,468	8.8	—	—	247,384	29.4
中東	73,737	1.6	73,737	1.8	—	—	35,000	4.2
アフリカ	80,268	1.8	80,268	2.0	—	—	15,000	1.8
国際機関	30,139	0.7	30,139	0.7	—	—	6,474	0.8
合 計	4,526,027	100.0	4,021,895	100.0	504,131	100.0	841,912	100.0

## 2017年度末

(単位:百万円、%)

区 分	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
北米	2,711,820	60.1	1,960,145	52.1	751,675	100.0	12,055	1.4
ヨーロッパ	894,582	19.8	894,582	23.8	—	—	455,998	54.2
オセアニア	164,056	3.6	164,056	4.4	—	—	—	0.0
アジア	227,121	5.0	227,121	6.0	—	—	70,000	8.3
中南米	338,501	7.5	338,501	9.0	—	—	247,358	29.4
中東	75,483	1.7	75,483	2.0	—	—	35,000	4.2
アフリカ	72,440	1.6	72,440	1.9	—	—	15,000	1.8
国際機関	29,285	0.6	29,285	0.8	—	—	6,474	0.8
合 計	4,513,292	100.0	3,761,617	100.0	751,675	100.0	841,886	100.0

## ③外貨建資産の通貨別構成

(単位:百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	金額	占率	金額	占率
米ドル	2,552,079	100.0	2,686,016	100.0
合 計	2,552,079	100.0	2,686,016	100.0

## (28) 海外投融資利回り

(単位:%)

2016年度	2017年度
3.38	3.43

## (29) 公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額)

(単位:百万円)

区分	2016年度	2017年度
公共債	国債	831,414
	地方債	17,100
	公社・公団債	—
	小計	848,514
貸付	政府関係機関	—
	公共団体・公企業	—
	小計	—
合計	848,514	615,251

## (30) 各種ローン金利

当社における一般貸付の金利は、市場金利実勢を反映して決定されています。

## (31) その他の資産明細表

### 2016年度

(単位:百万円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	当期末残高
入会保証金等	144	2	12	—	144
その他	1,738	334	129	1,136	602
合計	1,883	337	141	1,136	746

### 2017年度

(単位:百万円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	当期末残高
入会保証金等	312	200	31	—	312
その他	1,938	234	166	1,267	670
合計	2,251	434	197	1,267	983

## 5. 有価証券等の時価情報(一般勘定)

P.109~113をご参照ください。(特別勘定はありません)

### 特別勘定に関する指標等

該当ありません。

### 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

## ご契約者保護に関する制度(生命保険契約者保護機構)について

当社は、「生命保険契約者保護機構」(以下、保護機構)に加入しています。保護機構の概要は、以下のとおりです。

保護機構は、保険業法に基づき設立された法人であり、保護機構の会員である生命保険会社が破綻に陥った場合、生命保険に係る保険契約者等のための相互援助制度として、当該破綻保険会社に係る保険契約の移転等における資金援助、承継保険会社の経営管理、保険契約の引受け、補償対象保険金の支払いに係る資金援助及び保険金請求権等の買取りを行う等により、保険契約者等の保護を図り、生命保険業に対する信頼性を維持することを目的としています。

保険契約上、年齢や健康状態によっては契約していた破綻保険会社と同様の条件で新たに加入することが困難になることもあるため、保険会社が破綻した場合には、保護機構が保険契約の移転等に際して資金援助等の支援を行い、加入している保険契約の継続を図ることにしています。

保険契約の移転等における補償対象契約は、運用実績連動型保険契約の特定特別勘定(※1)に係る部分を除いた国内における元受保険契約で、その補償限度は、高予定利率契約(※2)を除き、責任準備金等(※3)の90%とすることが、保険業法等で定められています(保険金・年金等の90%が補償されるものではありません(※4))。

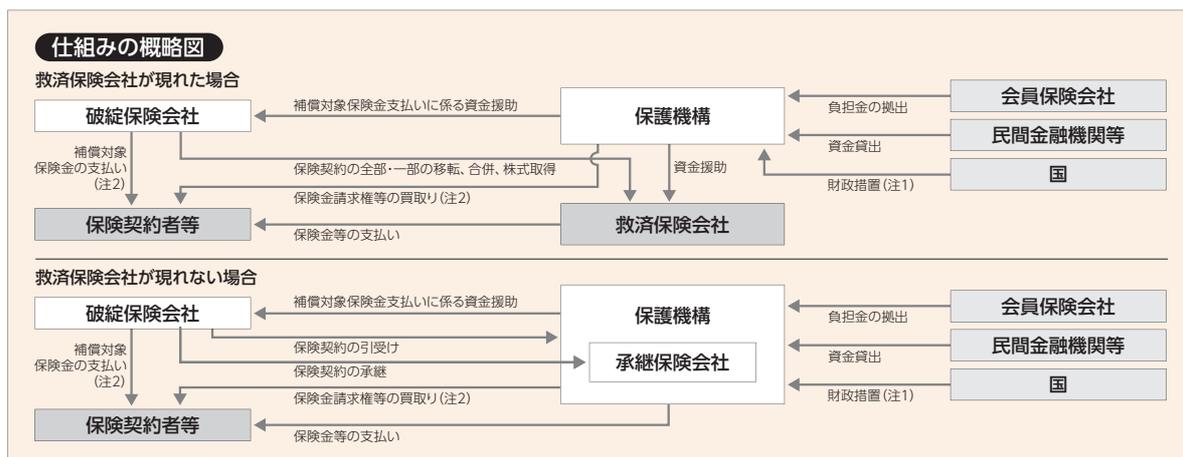
なお、保険契約の移転等の際には、責任準備金等の削減に加え、保険契約を引き続き適正・安全に維持するために、

契約条件の算定基礎となる基礎率(予定利率、予定死亡率、予定事業費率等)の変更が行われる可能性があり、これに伴い、保険金額・年金額等が減少することがあります。合わせて、早期解約控除制度(保険集団を維持し、保険契約の継続を図るために、通常の解約控除とは別に、一定期間特別な解約控除を行う制度)が設けられる可能性もあります。

- (※1) 特別勘定を設置しなければならない保険契約のうち最低保証(最低死亡保険金保証、最低年金原資保証等)のない保険契約に係る特別勘定を指します。更生手続においては、当該部分についての責任準備金を削減しない更生計画を作成することが可能です(実際に削減しないか否かは、個別の更生手続のなかで確定することとなります)。
- (※2) 破綻時に過去5年間で常に予定利率が基準利率(\*1)を超えていた契約を指します(\*2)。当該契約については、責任準備金等の補償限度が以下のとおりとなります。ただし、破綻会社に対して資金援助がなかった場合の弁済率が下限となります。  
高予定利率契約の補償率  
= 90% - (過去5年間における各年の予定利率 - 基準利率)の総和 ÷ 2  
(\*1) 基準利率は、生保各社の過去5年間の平均運用利回りを基準に、金融庁長官及び財務大臣が定めることとなっています。現在の基準利率については、保護機構のホームページで確認できます。  
(\*2) 一つの保険契約において、主契約・特約の予定利率が異なる場合には、主契約・特約を予定利率が異なるごとに独立した保険契約とみなして、高予定利率契約に該当するか否かを判断することになります。また、企業保険等において被保険者が保険料を拠出している場合で被保険者ごとに予定利率が異なる場合には、被保険者ごとに独立した保険契約が締結されているものとみなして高予定利率契約に該当するか否かの判断をすることになります。ただし、確定拠出年金保険契約については、被保険者が保険料を拠出しているか否かにかかわらず、被保険者ごとに高予定利率契約に該当するか否かを判断することになります。
- (※3) 責任準備金等とは、将来の保険金・年金・給付金の支払いに備え、保険料や運用収益などを財源として積み立てている準備金等をいいます。
- (※4) 個人変額年金保険に付されている年金原資保証額等についても、その90%が補償されるものではありません。

### 負担金の拠出

会員である生命保険会社は、保護機構の定款に定める基準により、毎年、負担金を納付しています。2017年度の全会員保険会社の負担金額は330億円であり、うち当社は約20億円を拠出しています。



(注) 1. 上記の「財政措置」は、2022年3月末までに生命保険会社が破綻した場合に対応する措置で、会員保険会社の拠出による負担金だけで資金援助等の対応ができない場合に、国会審議を経て補助金が認められた際に行われるものです。

2. 破綻処理中の保険事故に基づく補償対象契約の保険金等の支払い、保護機構が補償対象契約に係る保険金請求権等を買取り取ることを指します。この場合における支払率及び買取率については、責任準備金等の補償限度と同率となります(高予定利率契約については、(※2)に記載の率となります)。

● 補償対象契約の範囲・補償対象契約の補償限度等を含め、本掲載内容はすべて現在の法令に基づいたものであり、今後、法令の改正により変更される可能性があります。

### 生命保険会社が破綻した場合の保険契約の取り扱いに関するお問い合わせ先

生命保険契約者保護機構 電話:03-3286-2820

ホームページアドレス <http://www.seihohogo.jp/>

受付時間 月～金曜日(祝日・年末年始を除く) 9:00～12:00、13:00～17:00

# 生命保険協会統一開示項目索引

本ディスクロージャー誌は、一般社団法人生命保険協会が定める開示基準に基づいて作成しています。  
当該開示基準に定める開示項目は、以下のページに掲載しています。

## I. 保険会社の概況及び組織

1. 沿革	82～83
2. 経営の組織	84～85
3. 店舗網一覧	86～87
4. 資本金の推移	2018年3月31日の時点では、外国生命保険会社の日本支店として日本における保険事業を行っていたため、記載を省略します。(保険業法施行規則143条の2第1項第1号のロにおいて規定されている株式等に関する事項については、P.88をご参照ください)
5. 株式の総数	
6. 株式の状況	
7. 主要株主の状況	
8. 取締役及び監査役(役職名・氏名)	28～29
9. 会計参与の氏名又は名称	(該当ありません)
10. 会計監査人の氏名又は名称	(該当ありません)
11. 従業員の在籍・採用状況	84
12. 平均給与(内勤職員)	84
13. 平均給与(営業職員)	(該当ありません)84

## II. 保険会社の主要な業務の内容

1. 主要な業務の内容	85
2. 経営方針	4～7

## III. 直近事業年度における事業の概況

1. 直近事業年度における事業の概況	92
2. 契約者懇談会開催の概況	66
3. 相談・苦情処理態勢、相談(照会、苦情)の件数、及び苦情からの改善事例	63～66
4. 契約者に対する情報提供の実態	42、56～62
5. 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法	57
6. 営業職員・代理店教育・研修の概略	76～77
7. 新規開発商品の状況	78～79
8. 保険商品一覧	80
9. 情報システムに関する状況	76
10. 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況	18～21

## IV. 直近5事業年度における

主要な業務の状況を示す指標	93
---------------	----

## V. 財産の状況

1. 貸借対照表	94
2. 損益計算書	95
3. キャッシュ・フロー計算書	96
4. 株主資本等変動計算書	(該当ありません)107
5. 債務者区分による債権の状況	107
(破産更生債権及びこれらに準ずる債権)(危険債権)(要管理債権)(正常債権)	
6. リスク管理債権の状況	107
(破綻先債権)(延滞債権)(3ヵ月以上延滞債権)(貸付条件緩和債権)	

7. 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況	(該当ありません)107
8. 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)	108
9. 有価証券等の時価情報(会社計)(有価証券)	109～111
(金銭の信託)	(該当ありません)111
(デリバティブ取引)	112～113
10. 経常利益等の明細(基礎利益)	114
11. 計算書類等について会社法による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	115
12. 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について金融商品取引法に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	(該当ありません)115
13. 代表者が財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認している旨	115
14. 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容	(該当ありません)115

## VI. 業務の状況を示す指標等

1. 主要な業務の状況を示す指標等	
(1) 決算業績の概況	44～54
(2) 保有契約高及び新契約高	116
(3) 年換算保険料	116
(4) 保障機能別保有契約高	117～118
(5) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高	118
(6) 異動状況の推移	121
(7) 契約者配当の状況	122～123
2. 保険契約に関する指標等	
(1) 保有契約増加率	124
(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険)	124
(3) 新契約率(対年度始)	124
(4) 解約失効率(対年度始)	124
(5) 個人保険新契約平均保険料(月払契約)	124
(6) 死亡率(個人保険主契約)	124
(7) 特約発生率(個人保険)	124
(8) 事業費率(対収入保険料)	124
(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数	124
(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合	124
(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合	125

(12) 未收受再保険金の額 .....	125	(15) 業種別株式保有明細表 .....	134
(13) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合 .....	125	(16) 貸付金明細表 .....	134
3. 経理に関する指標等		(17) 貸付金残存期間別残高 .....	135
(1) 支払備金明細表 .....	125	(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳 .....	135
(2) 責任準備金明細表 .....	125	(19) 貸付金業種別内訳 .....	136
(3) 責任準備金残高の内訳 .....	126	(20) 貸付金使途別内訳 .....	136
(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別) .....	126	(21) 貸付金地域別内訳 .....	137
(5) 特別勘定を設けた最低保証のある保険契約に係る一般勘定における責任準備金、算出方法、計算の基礎となる係数 .....	(該当ありません) 126	(22) 貸付金担保別内訳 .....	137
(6) 契約者配当準備金明細表 .....	127	(23) 有形固定資産明細表 (有形固定資産の明細) .....	137
(7) 引当金明細表 .....	127	(不動産残高及び賃貸用ビル保有数) .....	137
(8) 特定海外債権引当勘定の状況 (特定海外債権引当勘定) .....	(該当ありません) 127	(24) 固定資産等処分益明細表 .....	(該当ありません) 137
(対象債権額国別残高) .....	(該当ありません) 127	(25) 固定資産等処分損明細表 .....	138
(9) 資本金等明細表 .....	(該当ありません) 127	(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表 .....	(該当ありません) 138
(10) 保険料明細表 .....	127	(27) 海外投融資の状況 (資産別明細) .....	138
(11) 保険金明細表 .....	127~128	(地域別構成) .....	139
(12) 年金明細表 .....	128	(外貨建資産の通貨別構成) .....	139
(13) 給付金明細表 .....	128	(28) 海外投融資利回り .....	140
(14) 解約返戻金明細表 .....	128	(29) 公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額) .....	140
(15) 減価償却費明細表 .....	129	(30) 各種ローン金利 .....	140
(16) 事業費明細表 .....	129	(31) その他の資産明細表 .....	140
(17) 税金明細表 .....	129	5. 有価証券等の時価情報(一般勘定)	
(18) リース取引 .....	(該当ありません) 129	(有価証券) .....	109~110
(19) 借入金残存期間別残高 .....	129	(金銭の信託) .....	(該当ありません) 111
4. 資産運用に関する指標等		(デリバティブ取引) .....	112~113
(1) 資産運用の概況 (年度の資産の運用概況) .....	49, 130	<b>Ⅶ. 保険会社の運営</b>	
(ポートフォリオの推移(資産の構成及び資産の増減)) .....	131	1. リスク管理の体制 .....	37~39
(2) 運用利回り .....	132	2. 法令遵守の体制 .....	32~34
(3) 主要資産の平均残高 .....	132	3. 法第二百一十一条第一項第一号の確認(第三分野保険に係るものに 限る。)の合理性及び妥当性 .....	126
(4) 資産運用収益明細表 .....	132	4. 指定生命保険業務紛争解決機関が存在する場合、当該生命保険会社 が法第五十五条の二第一項第一号に定める生命保険業務に係る手 続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の 相手方である指定生命保険業務紛争解決機関の商号又は名称 指定生命保険業務紛争解決機関が存在しない場合、当該生命保険 会社の法第五十五条の二第一項第二号に定める生命保険業務に関す る苦情処理措置及び紛争解決措置の内容 .....	66
(5) 資産運用費用明細表 .....	132	5. 個人データ保護について .....	35~36
(6) 利息及び配当金等収入明細表 .....	132	6. 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針 .....	34
(7) 有価証券売却益明細表 .....	132	<b>Ⅷ. 特別勘定に関する指標等</b> .....	(該当ありません) 140
(8) 有価証券売却損明細表 .....	132	<b>Ⅸ. 保険会社及びその子会社等の状況</b> .....	(該当ありません) 140
(9) 有価証券評価損明細表 .....	132		
(10) 商品有価証券明細表 .....	(該当ありません) 132		
(11) 商品有価証券売買高 .....	(該当ありません) 132		
(12) 有価証券明細表 .....	133		
(13) 有価証券残存期間別残高 .....	133		
(14) 保有公社債の期末残高利回り .....	133		

# 索引 (データ・ファイルの索引はP.91をご参照ください)

## あ

アソシエイツ	72
アフラック・イノベーション・ラボ	6、16
アフラック小児がん経験者・がん遺児奨学金制度	19
アフラック全国アソシエイツ会	73
アフラック・ハートフル・サービス	12
アフラックペアレンツハウス	19
アフラックメール	57
アライアンスサポートセンター	75
生きるためのがん保険Days1	78
生きるためのがん保険Days1プラス	58、78
生きるためのがん保険 寄りそうDays	78
「生きる」を創る	8
沿革	82～83
お客様本位の業務運営	9
オフィシャルホームページ	42、62

## か

がん経験者コミュニティサイト	17
がんに関する啓発活動	20～21
がん就労支援プログラム	14～15
勧誘方針	56
危機管理態勢	40
企業理念	8
給付金デジタル請求サービス	59、61
金融機関との業務提携	75
金融ADR制度	66
健康経営	14
コアバリュー	4、24
ご契約者様専用サイト	57、62
ご契約者向けサービス(医療・介護等)	70
コーポレート・ガバナンス	24～27
ゴールドリボン運動	19～20
コンプライアンス態勢	32～34

## さ

サイバー攻撃	35、39
社会貢献活動	18～21
女性活躍推進法	11
情報資産の保護	35～36
ストレステスト	38
生命保険協会統一開示項目索引	142～143
生命保険契約者保護機構	141
組織図	84～85

## た

第一生命保険株式会社との業務提携	74
大同生命保険株式会社との業務提携	74
ダイバーシティの推進	10～12
ダックの医療相談サポート	79
ダックのカウンセリングサービス	79
ちゃんと応える医療保険 やさしいEVER	78
ちゃんと応える医療保険EVER	78
ディスクロージャー(情報開示)	42
デメリット情報	57
店舗ネットワーク	86～87

## な

内部監査態勢	41
日本郵政グループとの業務提携	74

## は

反社会的勢力への対応	34
病気やケガで働けなくなったときの 給与サポート保険	79
ブランドプロミス	8
プレミアサポート	79
法人会(公益財団法人全国法人会総連合)	74

## ま

マネジメントメッセージ	4～7
-------------	-----

## や

役員体制	28～31
よくわかる!ほけん案内	73

## ら

リスク管理態勢	37～39
---------	-------

## 英数

AANET	76
Aflac Incorporated	88
Aflac VISION2024	7
All Ribbons	15
CEOとの対話	90
CSV(共有価値の創造)経営	8
ERM	37～38
Work SMART	12～13